平成 30年 第 1 回 筑前町議会定例会会議録	
招集年月日	平成 30年 3月 2日 (金)
招集の場所	筑前町役場議会議場
開 会	平成 30年 3月 7日 (水) 10時 00分
散 会	平成 30年 3月 7日 (水) 15時 49分
出席議員	議長 矢野 勉 1番 深野良二 2番 田口讓司 3番 横山善美 4番 山本一洋 5番 奥村忠義 6番 木村博文 7番 石丸時次郎 8番 栗野光雄 9番 山本久矢 10番 川上康男 11番 福本秀昭 12番 梅田美代子 13番 一木哲美 14番 河内直子 15番 田中政浩
出席議員数	16名
欠席議員	なし
地方自治法 第122条 の規定によ り説明の為 に出席した 者の職氏名	町 長 田頭喜久己 副町長 中野高文 教育長 入江哲生 総務課長 大武一幸 企画課長 岩下定徳 財政課長 神本浩美 税務課長 藤本英明 住民課長 亀田美香 健康課長 古川秀志 環境防災課長 林浩嗣 建設課長 堀内 明 都市計画課長 重信英志 農林商工課長 近藤亮太 上下水道課長 川波 剛 福祉課長 重信利子 こども課長 一木眞澄 教育課長 橋本照美 生涯学習課長 松尾和彦
欠席者	なし
本会議に職 務のために 出席した者 の職氏名	議会事務局長 倉掛俊一 議会事務局議会係長 中原玲子

議 事 録

平成30年第1回定例会

[一般質問]

平成30年3月7日(水)

開 議	
議 長	<p>おはようございます。</p> <p>本日の出席議員は16人につき、定足数に達しております。</p> <p>これから、本日の会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(10:00)</p>
日程第1	
議 長	<p>日程第1 一般質問を行います。</p> <p>質問の通告がっておりますので、順次発言を許します。</p> <p>7番 石丸時次郎議員</p>
石丸議員	<p>おはようございます。</p> <p>通告に従い、順次質問をします。</p> <p>さて、春一番とともに大地はいよいよ目覚めの時を迎えます。まさしく「冬来たりなば春遠からじ」であります。どんなに厳しく長い冬であっても春は必ずやってくる。私の好きな言葉の1つでもあります。</p> <p>今、本町の財政状況は冬の真っ只中ではありますが、必ず春はやってくる。いや、春の訪れが近いことを示していかなければなりません。</p> <p>そこで今回は、本町の各財政指数の実態と問題点を共有し、財政健全化への春一番を吹かせることができればという、そのような思いでの質問です。</p> <p>私は、住民が安心して生活できる基盤は財政の健全化、安定だと考えています。そのような観点から本町の財政問題について、これまで幾度となく質問に立ってきました。具体的には財政計画の作成、歳出額の削減、経常収支比率の改善、事務事業の見直し等についてです。</p> <p>しかし、現状は私の願いとは違って、言い換えれば町民の方々の願いとは違って、財政状況は健全化への改善の兆しを見ることができません。</p> <p>そこで、私が町会議員として席を与えていただいた2001年度、平成23年度を基準年として、いくつかの財政指標の推移を見てみたいと思います。</p> <p>まず歳出額ですが、平成23年度歳出額は120.2億円でした。そこからさらに歳出は伸び続け、平成28年度は131.4億円と突出しています。</p> <p>財政規模は、住民サービスと健全財政のバランスのあり方だと言えますが、私なりに考える財政の適正規模110億円を上回る財源なき歳出が、財源悪化の主原因となっていると考えています。</p> <p>次に、住民生活目線で言い表す預貯金にあたる基金については、平成23年度は72.9億円ありました。28年度末残高は56.6億円、さらに基金は減り続け30年度末には48.6億円となる見込みで、町民の貯金は目減りしています。</p> <p>次に、平成28年度監査において指摘され、多くの方の視線が注がれている経常収支比率で見ますと、平成23年度は90.5%、28年度は96.8%です。やはり悪化の一途をたどり、財政の硬直化が顕著となってきています。</p> <p>続いて健全化判断比率である実質公債費比率で見ますと、平成23年度は14.6%、28年度は13.5%です。改善された数字とは言えません。</p> <p>ちなみに平成28年度全国市区町村の実質公債費比率は6.9%、比較対象から政令都市北九州市、福岡市を除く福岡県内58市町村平均も6.9%です。また、将来負担率で見ると、平成23年度は104.4%、28年度は106.6%です。県内市町村平均は20.9%ですから、これまた県内平均から大きく劣っています。</p> <p>以上、申し上げた数値等について、間違いがないか、担当課長にお聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	お答えいたします。

	今、議員が言われました各数値につきましては、正確な数値でございます。
議 長	石丸議員
石丸議員	ありがとうございます。 それでは質問に入ります。 まず、本町の歳出額は年々伸び続けていますが、その要因をお聞きします。
議 長	財政課長
財政課長	お答えします。 本町の歳出額を見てみますと、17年、18年度が110億円台、19年度から21年度の3年間で130億円台、22年度以降が120億円台、そして28年度が130億円ということで推移をしてきております。 18年度から21年度にかけては、町営住宅の建て替え、大刀洗平和記念館及びみなみの里の整備、小中学校校舎改築、学校給食ランチルームの整備など多くの建設事業を実施をしてきております。特に19年度と20年度におきましては、35億円を超える普通建設事業を実施をしてきております。 その後、22年度以降につきましては、普通建設事業を抑制をしてきておりますけど、扶助費におきまして、17年度決算では7億7,000万円であったものが、28年度では19億円となり、10億円以上増加をしている状況でございます。 また、合併当初数年間の大型事業の実施にあたりまして、借り入れました町債の償還も現在ピークの状態が続いておりまして、これらのことが、歳出が伸び続けた要因となっているところでございます。
議 長	石丸議員
石丸議員	今、課長が言われたとおりだろうと思います。 その中でもですね、歳出額の増加の大きな要因の1つが、やはり高齢化社会の進行による社会保障費の増大、これだろうと思います。 しかしながら、この傾向は本町に限らず、国、自治体を問わず財政圧迫の一因となっています。社会変化に伴う避けられないものとして対応策を考えていかなければならないと思います。 そこでは時代の要請としての新事業にも取り組んでいかなければならないでしょうが、同時に廃止、縮小を含めた事業の見直し、いわゆるスクラップアンドビルドを強力に進めていく、そういう町長のリーダーシップが必要だと思っておりますが、このことについて、町長の見解をお聞きします。
議 長	町長
町 長	お答えいたします。 まず、スクラップアンドビルド、当然でございます。 まずですね、人件費においてスクラップアンドビルドしております。それはなぜか。合併前は、町長は2人でございました。4役がございまして8人おりました。議員も28名でございました。現在16名でございます。そういったふうにスクラップアンドビルドもですね、当然やってきていると。 その人件費の総額の削減額は約5億円であります。その5億円の数値は合併の一本化算定に値する額だと、そのようなことを一例として申し上げます。以上でございます。
議 長	石丸議員
石丸議員	確かにですね、合併の目的そのものが経費の削減ですから、当然2つあったものが1つになるわけですから、職員定数の減、それから議員ももちろんそうですが、それ以上にですね、それ以上に、今までこのことについては、いわゆる新しい事業を1つするなら、何か新しい事業を1つするなら1つは減らしてくれと、そういうお話もず

	<p>つとあつてきたわけですね。なかなか、しかし、それが実際にはできてないということですので、今、町長が言われることは、もうできておるわけですね、できておるわけです。</p> <p>でも今後は、先ほども言いましたように、社会の変化が起きている中で、どんどん新規の事業も出てこようと思うんですね。特に、扶助費の問題とかがですね。</p> <p>そうなると、今までやってきた事務事業の見直しというのを、やはり私は徹底してやっていただきたい。そういうことで、この質問をしたわけですね。</p> <p>ですから、そこら辺の見直しと言いますか、例えば、何回も言いますように、時代が変われば新しく取り組んでいかなければいかんものも当然出てくると思います。</p> <p>その反面、もう廃止なり縮小なりという事業もですね、私は、必ずあるんじゃないかなと思うんですね。</p> <p>例えば、集中的に5年間事業をやりましたですね、うちは。ということは、その分はもう今後は考えられないんですね、大きな事業というのは。</p> <p>そういう意味で、もう少しやっぱ事務事業の見直しをですね、やっぱり町長のリーダーシップを発揮していただきたいと。そのことについてお願いしたいと思います。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>先ほど議員が質問されましたように、合併後の5年間ですね、集中的なハード事業をやっています。一言で言えば、ハード事業の抑制であります。</p> <p>あとで数値を、最終的に申し上げさせていただきますけれども、ハード事業が極端に前期5年間で集中して行いました。</p> <p>それは、1つは下水道事業、これは100億円からやっているんです。その事業はもはや今からは行わなくていいと。その分の投資的な経費の財政の裏負担は要らないと。そういった分をソフト事業、高齢者福祉に回していくことができると、そのように考えております。</p> <p>具体的には様々のハード事業は、今後は抑制していくことが数字的にも表れていると思います。財政計画にもそういったことを十分反映させて、計画をしているところでございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	次に、本町の財政指数は、平成23年度以降財政数値は悪化しています。改善のための具体的な取り組みはどのように進めてきたのでしょうか、お聞きします。
議 長	財政課長
財政課長	<p>まず、本町の各財政数値が悪化している要因といたしましては、先ほども述べましたように、合併以降新町建設計画に基づき、上下水道整備や多くの建設事業を実施してきました。</p> <p>特に下水道整備におきましては、17年度から20年度までは、各年度において20億円を超える事業費により急速に整備を進めてきたところです。このことによりまして、借入償還が多額となっております。経常収支比率などが悪化をしている状況にもございます。</p> <p>改善のための取り組みといたしましては、まず、公債費削減のための減債基金を活用し繰上償還を実施をしてきています。これまでの繰上償還額は約12億1,000万円となっております。</p> <p>また、先ほども町長からも申し上げましたように、人件費におきましても計画的な採用によりまして、17年度の19億円から、28年度決算では14億5,000万円に削減を図ってきております。</p> <p>その他町税の収納率向上、また補助金見直しなどの経常経費削減に取り組んできた</p>

	ところでございます。以上です。
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>それでは次に、組織機構の見直しについて、お聞きします。</p> <p>行政運営の効率化を果たし、しいては経費の削減にも繋がることから、組織機構は常に見直す必要があると思います。見直し等は行われているのでしょうか。</p>
議 長	総務課長
総務課長	<p>お答えします。</p> <p>組織機構の見直しにつきましては、各課長や係長へのヒアリングを毎年実施しております。</p> <p>社会の状況の変化や多様化、高度化する住民ニーズを踏まえ、行政サービスを向上できるよう、必要に応じて課、係の統廃合や所掌事務の見直しを進めてきております。</p> <p>事務事業や組織のスクラップアンドビルド、先ほど議員のほうからもお話がありました。そういった、進めた結果、合併時職員228名でスタートし、現在交流人員1名を含め170名となっております。</p> <p>今後も内部管理、経費の削減、行政サービスとコストの最適化を目指すとともに、住民本位の組織機構の見直しや改革を検討、推進していきたいと考えているところでです。以上です。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>言い尽されたことではありますが、行政がやるべきことは、最少の経費で最大の効果をあげることにあります。したがって、いかなる経済情勢の下であっても、経費削減の努力を怠ることは許されるものではないことを申し述べ、次の質問事項へ移ります。</p> <p>本町の普通交付税は平成27年度以降段階的に削減され、5年間で約5億円の減額が見込まれるとのことでした。</p> <p>そこでお聞きしたいのは、交付税算定における合併算定替えの見直しによる段階的縮小に向け、どのような備えをしてきたのでしょうか、お聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>本町の普通交付税につきましては、議員言われましたように、合併算定替えの特例により、約5億円の増額交付を受けてきていたところでございます。27年度から、この合併算定替え特例交付の段階的縮減が解消され、増額交付は31年度までとなっております。</p> <p>普通交付税の合併算定替え特例の縮減に対する備えといたしまして、大きな点につきましては、先ほどから言っておりますように、人件費を合併時点から約5億円削減をしてきております。また、基金への積み立てということがあげられます。</p> <p>基金の積立額につきましては、合併の17年度末で67億1,000万円、交付税の縮減が始まる前までの前年、26年度末で67億8,000万円となっております。</p> <p>27年度からの合併算定替え特例交付の縮減に対する対応といたしましては、公債費が減少していくまでの間、35年度から公債費が減少してまいります。それまでの間につきましては、計画的に積み立てを行ってきております基金の繰り入れによって、その対応を行っている、そういった状況でございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>先ほどから人件費の削減が非常に言われていますが、これは合併した当時の話ですから、先ほどから言いますようにですね、もう段階的に縮減されるというのは分かっているわけですから、相当厳しい状況を迎えるということは分かっているわけですから、それ以後の備えをどういうふうにやってきたか。</p> <p>例えば、例えばですよ、例えば補助金あるいは委託料、そういうものについて見直</p>

	<p>し等をやってきたのか、ということが聞きたかったわけですが、今後はですね、人件費はもうこれ以上下げることはなかなか難しいと思いますよ、職員数をこれ以上下げるということはですね。</p> <p>ですから、そういう意味では、今後は先ほども言いました事務事業の見直し、それから補助金、委託料、そういうものが本当に今の金額が妥当なのかどうなのか、そこら辺の見直しをですね、ぜひやっていただきたいというふうに思います。</p> <p>次に、減債基金についてお聞きします。</p> <p>本町では合併後、平成17年度から21年度の5年間で集中的に事業を行った結果、借金も増えました。</p> <p>また、合併算定替えの見直しにより、交付税の減額も始まる27年度以降の厳しい償還の時期に備え、計画的に減債基金を積み立てるとのことでしたが、現状はどのようなになっているのかをお聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>減債基金の状況について、でございます。</p> <p>減債基金につきましては、債券運用による利子の積み立てと合わせまして、臨時的収入があった場合など元金積立などを行い、町債の繰上償還の財源としてこれまでも活用してきております。</p> <p>17年度末で4億8,000万円の積み立てがございました。その後29年度までに積み立てました額が4億円、そしてその間に、繰上償還に活用いたしました額が7億8,000万円となります。</p> <p>本年度末での積立の残高が1億3,000万円ということになります。今後も計画的に積み立てを行いまして、特に下水道事業の公債費に対する減債基金の確保をしていきたいというふうに考えておるところです。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>それでは次にですね、借金返済と基金の取り崩しについてお聞きします。</p> <p>借入金残高については、平成24年度から28年度までの5年間で約15億円減っていますが、基金は約20億円減少しています。</p> <p>借金返済と基金の取り崩しの関係から見ますと、数字的には貯金を下ろして借金返済に充てているようにしか見えませんが、実質的に借金が減っているとの認識でしょうか、お聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>一般会計の借入金残高につきましては、町債の借入を当該年度における元金償還金の9割以下とする方針を継続して実施をしてきておりますので、確実に減少してきております。</p> <p>また、公共下水道事業の公債費相当額を一般会計から繰出金として繰り出しをしております。公共下水道事業会計の借入金残高も、24年度から28年度の5年間で合計をしておりますけど、約19億円減少をしてきております。</p> <p>以上のような状況でございますので、町の借入金残高につきましては、確実に減少をしてきているところでございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>それでは次に、財政調整基金について、お聞きします。</p> <p>ご承知のとおり、財政調整基金は災害など不測の歳出が増えるなど、緊急事態に備えた基金で、収支悪化の緩衝材として一定額を備えるべきものです。</p> <p>ちなみに、これは交付税増額効果で積み立てるのではなく、歳出削減によって発生した剰余金を原資にすることが望ましいとされています。</p> <p>そこで、本町の財政調整基金の現状を見てみますと、平成25年度から毎年取り崩</p>

	<p>しが行われています。</p> <p>特に28年度は5億円、29年度も5億円、さらに30年度も取り崩しが見込まれています。そもそもこの基金はもしものときの備えであるわけですから、本町のように毎年取り崩しを行わなければならない慢性的な財源不足の状態に、町民は不安を感じています。このような状態はいつまで続くのでしょうか。また、対策は考えておられるのでしょうか、お聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>財政調整基金につきましては、29年度、本年度決算見込みで約22億円の積立額となります。借入金の償還が一般会計と合わせまして、一般会計から繰り出しております公共下水道事業分の償還がピークとなっております。</p> <p>併せて合併算定替え特例分の減額により地方交付税が減少しておりまして、財政調整基金の取り崩しにより対応しているところでございます。</p> <p>借入金の償還につきましては、30年度まで現在の状況が続きますが、35年度からは平均で毎年1億円ずつ減少をしていきます。さらに10年後以降は、公共下水道事業分の償還がさらに大きく減少していくということになります。</p> <p>それまでの間の財政運営は、特に重要であると捉えております。5年間の財政計画において、経費削減等の具体的な目標を定め、34年度までの計画の中で財政調整基金の取り崩しが必要とならないよう計画をしているところでございます。</p> <p>特に財政調整基金につきましては、議員が言われるとおり、もしものときの備えであることから、常時において一定額の保有が必要であるというふうに考えております。</p> <p>具体的な保有額の目標といたしましては、本町標準財政規模の20%以上の20億円以上を保有していくということで、計画をしておるところでございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>次に、健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担率は、全国平均、県内58市町村平均を大きく上回るようになっております。</p> <p>特に28年度、本町の将来負担率106.6%は、県内でも最も高い数値となっております。また、県内58市町村において、23年度から将来負担率が悪化している市町村は、著しく人口が増加している新宮町と本町だけです。他の市町村は軒並み改善されています。</p> <p>借金が多く、子や孫の負担が増すような町を選んで定住する人は、苦渋の選択をしなければなりません。本町としては今後に向け、財政健全化への道筋を明確にし、経常収支比率を含め改善されつつあるとの確かな歩みを示してもらわなければ、人口の定住にも繋がらないと思います。</p> <p>そこでお聞きしたいのは、県内市町村の財政数値は軒並み改善されていますが、なぜ本町は健全化への取り組みが遅れているのでしょうか、見解をお聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えします。</p> <p>本町における各財政数値の改善が遅れている理由につきましては、民間保育所の増加等による扶助費の急激な増加という理由もあげられますけど、先ほどから申し上げているとおり、最大の理由は公債費が、今現在多額であるということでございます。</p> <p>31年度までの期限が定められております交付税措置に有利な合併特例債の活用によりまして、大刀洗平和記念館、みなみの里、防災行政無線、学校施設整備、多目的運動公園など、多くの事業を実施をしてきております。</p> <p>また、上下水道事業におきましても、急速に整備を進めたことで住環境のインフラ整備がほぼ完了したことになります。このことにより人口増加、企業誘致の成果にも</p>

	<p>繋がっているところでございます。</p> <p>しかし短期間での多額の借入れを行っておりますので、公債費が他の市町村とも比較をしまして、かなり高額となっております。經常収入、一般財源が公債費にどの程度充当されたかを示す実質公債費比率が、28年度決算で13.5%と高くなっていることも、今説明したとおり、積極的に事業を推進してきたことによるものでございます。</p> <p>公債費は10年から30年間の均等償還でございますので、償還額も毎年度10億円ほどで今現在推移をしております。償還額が減少していくのが35年度あたりからになりますので、財政数値改善がですね、今遅れているということでございます。</p> <p>しかし、それ以降につきましては、公債費もかなりの額で減少してまいりますので、各数値ともですね、改善をしていくということで考えているところでございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>35年以降はですね、本町の財政状況が改善されるということですね。このことをやっぱり町民の皆さんがきちっと知ることが大事だと思います。今、非常に本当によろしく、不安を感じておられますよ。</p> <p>ですから、ですから、今、課長が言われる、今までの事業なり何なりで今日の状況が生まれとるわけですが、35年以降はこうなるんだということをですね、何らかの形で、やっぱり町民の皆さんにですね、ぜひ知らせしてほしいと。そして安心をしてほしいと。ぜひ筑前町に住んでも大丈夫なんだと。そういうメッセージというのも大事だろうと思いますので、その点についてはよろしく願いをしておきたいと思っております。</p> <p>次に、經常経費の削減対策について、お聞きします。</p> <p>9月の決算特別委員会で經常収支比率について質問をしました。</p> <p>課長の回答では、經常収支比率が3%ほど上昇したことは、真剣に受け止める必要がある。經常経費の削減については早急に検討していく必要があり、そのために財政分析を行い、早急な対策を取りまとめたい。經常経費の多くを占めている物件費は見直しができる部分もあろうかと考えているので、早急に対策を求めたいとのことでした。進捗状況をお聞きします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>經常経費の削減対策といたしまして、まず、公債費削減のために、今年度におきまして町債の繰上償還、2億8,500万円ほどの繰上償還を行うこととしております。</p> <p>次に、物件費の削減ということで、新電力の導入、防犯灯のLED化による電気料金の削減を行うこととしております。</p> <p>なお、新電力導入につきましてはもう既に業者選定を行い、契約も完了しているところでございます。</p> <p>また、30年度予算編成におきまして、職員の出張旅費精査による削減、事務事業の見直しによる嘱託職員の削減、各種補助金の適正化による減額、消耗品などの需用費縮小などの削減を行ったところでございます。</p> <p>しかし物件費につきましては、30年度から実施をいたします子育て世代包括支援センターの設置、アフタースクールの開設、英語教育推進におけるALTの増加など新たな施策に伴う財政需要も増えたということで、前年度と同額程度ということで、物件費の額としてはですね、大幅な縮減にはまだ至らなかったという現状もでございます。スクラップアンドビルドということでやっておりますけど、また新たな需要が出てきたということでございます。</p> <p>財政計画の目標にも示しておりますとおり、物件費の削減につきましては、事務事業評価により5%削減をするということとしております。さらに經常経費削減に向け</p>

	て取り組みを進めていきたいと考えております。
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>なかなか経常収支比率が改善されないようですね。また新たにセンターなり何なりができるということで、たいへん心配しております。さらに経常収支比率が上がるんじゃないかなということで心配をしているところです。</p> <p>ぜひ、先ほども言いましたように、時代が変わることによって新しい事業もどんどん増えてくるわけですから、その分についてはですね、やっぱりどこかを下げていくということですね、新しいのができたからこれだけ財政が膨らんだ、仕方ないじゃないかということではですね、私はだめだろうと思いますから、新しいものを1つ作ったなら、何かを減らすぞと。やっぱりそこら辺が、はっきり言ってですね、見えませんよ、その努力と言いますか。</p> <p>実際にやられておるとは思うんですが、やはり私たちからすれば、努力はしているけれども、成果としては見えないということではですね、ちょっと納得いきません。やっぱり努力をしたならば、それなりの成果が見えるということが大事だろうと思いますので、ぜひですね、これ以上の経常収支比率の高止まりはですね、ぜひ改善していただきたいというふうに思います。</p> <p>次に、平成30年度予算は、様々な財政指数の改善に繋がる仕組みと言いますか、そういうものが施されているのかをお聞きしたいと思います。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>本町におきましては、先ほどから言われていますとおり、各財政指数が高くなっております。何度も申し上げますように、最大の原因は借入金の償還である公債費が高いということにあります。</p> <p>公債費につきましては、34年度まで今の水準で推移をいたしますので、実質公債費比率及び将来負担比率につきましては、それまでは今の率の水準で推移をしていくということで見込んでおります。</p> <p>経常収支比率の改善につきましては、任意での削減が困難でございます公債費、扶助費以外の経常経費を削減していくことが必要となります。</p> <p>物件費につきましては、先ほど申し上げましたように、予算編成において削減に努めたところではございますけど、新規事業の実施に伴いまして、大きな削減まではですね、至ってございません。</p> <p>ただし一部事務組合との協議によります負担金の減額、特別会計の歳出削減等による繰出金の削減などを行ったところでございます。</p> <p>また、ごみの減量化を行い、ごみ収集委託料の削減を目的としたごみ袋の縮小化の取り組みも行うなど、経常経費の削減に向けた予算編成を行ったところでございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	次に、中長期的視点に立った強化すべき健全化への取り組みは何だとお考えでしょうか。
議 長	財政課長
財政課長	<p>中長期視点に立った強化すべき健全化の取り組みにつきましては、まず、財政状況を正確に把握をし、中長期的な財政収支の見直しを行ったうえで財政問題を明らかにし、財政健全化に向けた目標を定め、経費削減などの対策を実施をしていくということが必要であるというふうに考えております。</p> <p>35年度以降は、今現在財政硬直化の最大の要因である公債費が減少をしていきますが、特にそれまでの財政運営は、特に重要であるというふうに捉えております。</p> <p>財政調整基金、減債基金の確保、物件費などの経常経費の削減、町債残高のさらな</p>

	<p>る圧縮、特別会計への繰出金の圧縮、ふるさと応援寄附金の増加などに向けた取り組みなどを特に重要な目標として、健全財政の取り組みに努力していきたいというふうに考えております。</p>
議長	石丸議員
石丸議員	<p>次の質問に移ります。</p> <p>これまで議会として、長年要望してきました財政計画がようやく先月末に出されました。言うまでもなく、計画や目標は目的達成のための道しるべで、必要不可欠なものです。</p> <p>今回の計画では、5年後の平成34年度には歳出額110億円、これは、本町の適正財政規模を目指したものとして評価をしたいと思います。</p> <p>そこで最後に、町長へお聞きします。</p> <p>今回の計画、数値目標達成には相当の覚悟も必要だろうと思われます。その意味では、今問われているのは、歳出削減の本気度です。町長の財政計画実現、財政健全化へ向けた決意をお聞きしたいと思います。</p>
議長	町長
町長	<p>お答えいたします。</p> <p>本町財政問題の推移と方向性を問う質問、ありがとうございます。</p> <p>私どもも改めて財政問題の整理ができた、受け止めておるところでございます。</p> <p>私は、現在の行財政を論じるときに、やはり13年前の市町村合併を起点にしなければならぬと考えます。</p> <p>合併の目的は少子高齢、その延長線が人口減少社会でございます。その社会への対応でございます。そのために行政経費の削減、職員の専門性の強化と合併債を活用することにより、新たな地域振興を図るということでもあります。</p> <p>まず、経費の削減は、先ほども説明いたしましたけれども、人件費削減であります。合併前の4役等は8人おりましたけど3人、議員も28人が16人、各種委員会にしてもしかりであります。</p> <p>また職員も、合併時228人から、段階的に努力して削減してまいりました。現在169人となり、人件費は約5億円からの削減となっております。このことだけで交付税の一本化算定の減額に相当するものであります。</p> <p>併せまして、この合併に対する国の考え方に対して、現場に合わせてですね、合併市町村が共同の協議会を作りまして、国に申し入れをやっております。</p> <p>このままいくと消滅市町村が多くできると。それはなぜか。</p> <p>あの合併化算定どおりに交付税を減額すると、自治体の経営がなり得ないということを実証したのが、例の自治体消滅論だろうと思っております。実に896自治体です。消滅の可能性があると。財政の問題を超えて町がなくなると。もちろん住む人がなくなるわけではありませんけれども、町自体の経営がなくなるということでもあります。</p> <p>そういったことを阻止するために国もある程度理解を示しまして、合併化算定については7割程度キープすると、そのような判断が今なされているところでもあります。</p> <p>それから次に、町の方といたしましては、地域振興策といたしまして、平成17年度合併以降、16年度に合併しましたけれども、実質的には17年でございませう。平成21年までの積極的な建設工事を行ってまいりました。</p> <p>この5年間で、一般会計で133億円の建設事業、下水道会計で約100億円、合計約233億円であります。これは1カ年平均47億円であります。</p> <p>その後、平成22年度からは抑制政策をとっております。それから7年間の平均は</p>

	<p>約17億円と、年間につき30億円の減額であります。</p> <p>その分に伴います借入額にあたりましては、一般会計が121億円、下水道会計が47億円、計168億円という集中的な前期の投資の借入れを行いました。その償還額のピークが平成29年度以降10年間ほど継続することは、当初から推計されていたことでもございます。</p> <p>平成22年度以降は建設事業の抑制に努め、今後も継続してまいります。しかしながら、有利な財源である投資的な経費は、十分に活用する必要があると、そのようにも考えます。</p> <p>借入金だけを見ますと、平成17年度から5カ年の1カ年の平均借入額は34億円、極めて突出しております。その後抑制政策で7年間は、平均13億円と大幅減額であります。</p> <p>また、繰上償還を促進し、極力地方債の発行は償還額の9割以内とし、残高の減額に努めたものでございます。結果は、財政計画のとおりでございます。</p> <p>私は、地方自治体の行財政の課題は、主に人口問題と考えます。人口が減少すればスーパーやガソリンスタンド、公共交通機関、民間保育所等が撤退し、住民の生活インフラ確保のために行政出費を余儀なくされ、財政を圧迫します。</p> <p>合併の課題であった人口減少の抑制は、多くの合併自治体が人口減少で苦しむ中で、本町は5年ほど前から微増傾向にあります。また、合併の弊害として、町の中心部は栄え、周辺部は衰退するという懸念がありました。しかし、オンリーワン事業等の効果もあり、定住、交流人口も増加し、周辺部が元気になったと言えると思います。</p> <p>合併初期の集中投資の成果もあって、住民の、また町民の融和と地域振興は、合併検証にもありましたように、成果を感じている人が多くあると思います。</p> <p>私は、平成21年の町長就任以来、住民福祉向上のために職員共々、住民の方々そして先輩、先人の築かれた功績と課題を受け止めながら、健全財政と地域振興を両輪として、筑前町の町にさらに磨きをかけて、後世に繋ぐべき努力をしてまいったと考えております。</p> <p>今後財政事情は厳しいものが予測されますけれども、上杉鷹山の教えのごとく、金が無いときこそ知恵が湧く、住民協働も生まれると信じます。ピンチはチャンス、今後もその思いに変わりはありません。</p> <p>以上でございます。よろしくお願いいいたします。</p>
議長	石丸議員
石丸議員	<p>本町の財政状況は、先ほどより縷々申し述べたとおりです。</p> <p>そのような中私たちは、個別の事業について、住民サービスの向上と財政健全化の道を探りながら、ランニングコストを含め一つ一つ徹底した議論をしていかなければならない、そういう時期に来ていると痛感しています。</p> <p>今後は財政健全化に重点を置き、真剣な議論が必要になることを申し述べ、私の一般質問を終わります。</p>
議長	これで7番 石丸時次郎議員の一般質問を終わります。
休憩	
議長	<p>ここで休憩をします。</p> <p>10時55分より再開します。</p> <p style="text-align: right;">(10:46)</p>
再開	
議長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(10:55)</p>
議長	11番 福本秀昭議員

福本議員	<p>通告に従いまして、防災問題、並びにもう1点は、指定管理者制度ということで出題の通告をしておりましたけれども、2点目の指定管理者制度については、時間の都合上勝手ではございますけれども、6月議会に回させていただきますので、防災問題1点に絞って質問をいたします。</p> <p>熊本県益城町では、熊本地震をめぐる町の対応を検証し、他の自治体や防災関係機関などの防災力向上に役立ててほしいと公表されている。本町での防災計画の教訓として活かす考えはと。</p> <p>2点目は、昨年7月九州北部豪雨における本町の災害対策本部の発信に課題はなかったのか。的確な判断と指示等が求められているが、改善の余地はないかということで、防災体制の充実と防災力の向上について、総合的にお尋ねします。</p> <p>平成29年7月九州北部豪雨から8カ月が過ぎました。未だ行方不明の方もおられ、復興に向け朝倉市、東峰村当局及び住民の皆様はたいへん困難な状況の中でご努力されていることと思います。1日も早く平穏な日々を取り戻していただきたいと願っています。</p> <p>防災対策は、九州北部豪雨を含め、過去に起きた災害からの教訓を活かし、公助、共助、自助にわたり災害の備えを徹底することにあると考えます。わが町においても昨年7月避難指示を発する事態となりました。この災害対応を振り返り、毎年と言っているほど起こる災害に備えるべきと考えます。</p> <p>熊本県益城町においては、昨年12月ホームページにおいて、平成28年熊本地震、益城町による対応の検証報告書を公表されました。復旧・復興業務で激務の続く中で、詳細な災害対応記録がまとめられ、課題を抽出し、改善策等を含め185ページにまとめられ公表をされています。</p> <p>西村町長の言葉として、この検証結果を次の災害に活かし、全国の自治体や防災関係機関等で活用され、防災力向上に役立てていただければ幸いです。と結ばれています。短期間に膨大な情報をまとめられ、検証結果の情報を発信していただいていることに敬意を表します。</p> <p>そこで環境防災課として、検証報告書を率直にどう受け止められているのか、お答えください。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>防災対策につきまして、担当課よりご説明いたします。</p> <p>熊本地震における益城町につきましては、観測史上初となる2度の震度7の地震をはじめ、震度6が5回、そしてその年の12月末までに震度1以上が4,200回と、想像を絶する未曾有の大震災となり、死者40人、重軽傷者165人、倒壊家屋等は一部損壊を含めると、全家屋の98%となる1万棟を超える被害をもたらしたものでございます。</p> <p>もうすぐ4月で2年を迎えますが、今でも多くの方が仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされており、復興に向け皆さん全力で頑張っておられます。1日でも早く安心して暮らせる日が来ることをお祈り申し上げます。</p> <p>議員がおっしゃいました益城町の地震対応の検証報告書、これでございますが、地震発生から町内の被害状況、各機関の地震対応、今後の改善方向性を町役場の行動を中心に、その年の12月末までの壮絶な8カ月間を、反省、教訓としてまとめてあり、全国の自治体や関係機関に、実経験をもとに発信されてあるものでございました。</p> <p>報告書を拝読しまして、突然襲ってくる大規模地震の破壊力のすごさ、恐怖、苦しみ、悲しみ、そして日ごろからの備えの大切さを改めて痛感させられたものでございました。</p> <p>特に町の初動態勢では、発災から2時間以内に68%の職員が参集しましたが、職員も被災する上、道路崩壊等で参集できない職員が出ることの注意、参集した職員の</p>

	<p>半分は避難所運営にあたり、残りは被害状況調査や救出活動に追われ、人員不足により災害対策本部の機能がマヒしてしまったことなど、実際に被災対応された益城町の貴重な検証を報告されておりました。</p> <p>作成にあたっては、たいへん忙しい中ご苦労されたと存じますが、全部、すべてが本当に有難い限りで、本町の地域防災計画、業務継続計画、そして受援計画等各種の計画の見直しや防災教育の充実に繋げ、来たるべき災害に備え、被害を最小限に抑えることができるよう取り組んでいく所存でございます。以上です。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>詳しくご説明いただきました。</p> <p>私たちの町でもこの検証報告を活かしていくべきと考えます。9月議会でも防災の質疑もありましたが、昨年7月九州北部豪雨におけるわが町災害対策本部条例に基づき、自然災害等が発生し、または発生が予見される場合において設置されるものであり、最高意思決定であり、筑前町地域防災計画において、災害対策本部組織図及び各課分掌事務は決定されています。その中で、災害対策本部からの発信に多くの課題が指摘を受けていました。</p> <p>7月5日12時39分に大雨洪水警報が発表され、福岡県災害警戒本部の設置があり、同日15時30分に、非常に激しい降雨に伴い災害対策本部体制に切り替わったのはなぜか。災害警戒本部から災害対策本部に変わり、どのような気象情報、現場情報等に接し、どのような事態の推移があったのか、お尋ねいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>まず、県の災害警戒本部は、気象台より県内の一部に大雨洪水警報が発表され、災害発生の恐れがあるために設置されたものです。その後、非常に激しい降雨に伴い、大きな災害が発生する恐れがあることから、災害対策本部に切り替わったものです。</p> <p>本町の現場状況及び災害対応としましては、7月5日13時14分に、筑前町に大雨洪水警報が発表されたことにより、災害警戒本部を設置いたしました。</p> <p>その際には雨は小降りでしたが、その2時間後の15時20分をピークに、支所周辺で時間雨量80ミリの激しい雨が降りました。この時は水路が冠水するなどの確認がされたものの、17時には小康状態となっています。</p> <p>しかし、小石原川が新甘木橋水位観測所で氾濫危険水位に到達したため、めくば一、めくばり館に避難所を開設し、本町地域防災計画の避難情報発令基準に基づき、大塚、弥永、依井、依井二区に避難勧告を発令しました。</p> <p>また、本庁者を含む西側では、少し遅れた16時50分をピークに、時間雨量20ミリの強い雨が降りましたが、19時には小康状態となっています。</p> <p>その中で17時51分に、甚大な被害が差し迫っているとして、大雨特別警報が発表されたため災害対策本部に切り替え、来たる災害に備えたところでございます。以上です。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>次に、総合的に情報を周知、早め早めの配備体制が求められるわけですが、災害対策本部を設置されての時点における本部長、副本部長、本部長としての教育長、消防団長及び7人の部長の参集状況と、職員の配備レベルに定める要員を確保されたのか、お聞きいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>災害対策本部に切り替えた時点で、第2配備体制を取り、本部長と部長1名が公務出張で上京中であったため、地域防災計画に基づき、副本部長を意思決定権者代理と定め、教育長、消防団長及び部長代理1名を含む各部長7名、そして職員42名の要</p>

	員で体制を整えました。合わせて陸上自衛隊小郡駐屯地からも連絡隊員が災害対策本部に待機し、状況を見守るものでした。 本部長とは携帯電話で適宜状況等の連絡を取り合いまして、急きょ翌日の公務はキャンセルし、東京から朝一番で災害対策本部に戻り、指揮を執っています。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	また同様に、5日の19時44分、避難勧告、避難指示（緊急）が発せられた時刻における配備体制と参集状況、職員の配備レベルに定める要因を確保されたのか、お聞きします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	第2配備体制のまま避難情報を発表しており、要員を確保したまま河川水位状況や気象状況を継続して収集しておりました。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	職員勤務後の時間帯で、19時44分の再配備要請には問題はなかったのか、お尋ねします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	勤務時間後も第2配備体制を継続しており、各部から災害対策本部へ参集人員報告で、氏名等の把握を行うとともに、災害対策の長期化に備え交代要員の確保も行っているため、今回の配備期間3日間の夜間の交代でも問題は生じておりません。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	後で検証できるように、災害対策本部での一連の動きを記録されているのか、お聞きします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	地震や大雨、洪水及び台風襲来に対し、町が災害対策本部を設置した際には、県の火災・災害等速報要領に基づき速やかに報告するよう定められています。 これにより配備体制をはじめ、気象情報、雨量日報、避難者数、被害状況等を災害対策本部事務局が時系列で適宜把握し、県災害対策本部への報告とともに、一連の記録としてまとめ、本部長の決裁を仰いでいるものでございます。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	2月の23日は町政報告会がございました。 そのときに冒頭、女性の職員の方でしたけれども、防災報告について説明があったわけですね。 避難指示（緊急）の時点ではおそらく第2、第3配備か、これはどちらかでしょうけれども、出動態勢ではなかったかなというふうに思われるわけですが、各避難所での人材は十分充足しておったのか、この点を確認したいと思います。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	先ほど申しましたように、第2配備体制で避難指示（緊急）を発令していきまして、全部で7カ所の避難所設置となりましたが、配備要員が速やかに体育館の鍵を開けた時点で、避難所開設の本部報告を行い、そのまま待機し避難者の受け入れ態勢を取ったことで充足しておりました。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	災害対策本部に詰められ、防災対策に充てられた町長をはじめ職員の皆様、消防団長、消防団の皆様に深く感謝申し上げます。そして今年も万全の体制で臨んでいただきますようお願いいたします。 その後、7月5日にいきなり避難指示が発せられた地区では、驚かれた方もおられたのではないかと思います。避難指示は、最後の危険が目の前に切迫している場合等

	<p>に発せられ、避難勧告よりも拘束力が強く、居住者等を避難のため立ち退かせるためのものであると理解しています。</p> <p>そして必ずしも避難準備情報から避難勧告、そして避難指示へと順を踏む必要はないとのことですが、いきなりの避難指示発令するケースは少ないと言われています。</p> <p>振り返って、既に大雨特別警報、記録的短時間大雨情報等が気象台より発表されていた状況にあり、避難指示（緊急）をいきなり発令せざるを得なかったわけですが、そのときの様子、ご判断等について、お聞かせください。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>実は7月4日、大災害となる前日ですが、そのとき自主避難情報を発しております。午前4時に台風3号に伴う大雨洪水警報によるものです。当警報が解除されたことで、当日の午前11時に災害警戒本部は一度解散しておりました。</p> <p>その翌日、5日午後に今回の豪雨となったものでございまして、16時50分に小石原川が氾濫危険水位に達したため、沿線4つの区に避難勧告を発令し、それから1時間後に気象庁より、筑豊地区を中心に大雨特別警報が発令されました。その後、さらに警戒区域が拡大され、福岡、大分県のほぼ全域が大雨特別警報の対象となりました。</p> <p>この気象状況の中、筑前町では15時台をピークに激しい雨が降り、夕方には小康状態となったものの、小石原川の水位はさらに上昇中である上、刻々と入って来る朝倉市等の豪雨情報は凄まじいものであり、その最中に気象台から、時間120ミリの記録的短時間大雨情報が朝倉市周辺に発令される事態となりました。</p> <p>さらに随時チェックしております気象台が発信する土砂災害警戒判定メッシュ情報、これでは筑前町全域が、町のほぼ中心部を境に、南北で2種類の危険レベルに染まっております。この大雨が筑前町で降ってもおかしくない危険な状況です。</p> <p>このため内閣府ガイドライン及び地域防災計画に沿った避難情報基準に基づき、副本部長の判断の下、極めて危険な状況の南部区域に避難指示（緊急）を、非常に危険な状況の北部区域に避難勧告を発令し、防災行政無線等で住民へ周知するとともに、消防団の巡回を開始いたしました。</p> <p>あの恐ろしい線状降水帯が10数キロ西側で発生していたら、筑前町でも同じ状況が起こったという可能性があったものでございました。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>今、担当課長がお話されましたように、7月の5日が、いわゆる北部九州、いわゆる朝倉市なり東峰村に甚大な被害を見舞ったわけでございます。</p> <p>その前の日、7月の4日はですね、お話されたように、台風3号が東シナ海を北上して、九州に上陸というようなことですね、それなりに降雨が非常に多かったということで、コスモスプラザを自由避難所という形で、そういう作業もですね、環境課で対応されたということで、そのときにはやはり環境課も心配されたと思いますし、よもや7月の5日に二の舞を迫るような被害になるとは思われてなかったというふうに想定ができるわけです。</p> <p>そういったことで、当局としてはたいへん苦労があったということをご理解しておるところでございます。</p> <p>それで、災害についてもですね、やはり他人ごとではなく、いつ、どこで災害が起きるか分からない。そして、短時間降雨が、非常にそういう大雨に見舞われたということですね、この問題を取り上げさせていただいたわけですがけれども、やはり小さなことかもしれませんけれどもですね、やっぱりその積み重ね、体験することで、より人の安心・安全を果たしていただくためにも、そういう情報を積み上げた形で</p>

	<p>すね、環境課としては今後ともご努力を継続してお願いしたいというふうに思います。</p> <p>では、次の質問で、7月5日19時44分に災害本部より、四三嶋、下高場、東小田地区に避難指示（緊急）を発令しました。速やかに避難してくださいとお知らせがありました。</p> <p>東小田地区の指示は、東小田上・下、安野、福島、篠隈、新道、丸町を含めた東小田を指すものか、お尋ねいたします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	大字で言います東小田を含む東小田校区のことでございます。
議 長	福本議員
福本議員	<p>町民の方ですね、この知らせを受けて戸惑う声もあったそうです。対象地区をどのように指し示すのか、命にかかわることですので、住民の皆さんに分かりやすい周知を図る必要があると思います。</p> <p>そこで、重ねてお尋ねいたしますけれども、東小田地区については、いわゆる小学校区と言えば、確かに下高場から篠隈、新道、そういった広域に、範囲に相当するわけですが、やはり各集落ごとに東小田地区とか、そういう形で指示があっても、やはりお互い慌てたり、やっぱりパニックまではいかないと思いますけれども、やはり冷静さという中での判断、そういったときにはやはり事務局としては、ある程度分かりやすい形で発令をしていただくということをお願いしたいというふうに思いますが、重ねて申し上げますが、お尋ねします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>気象台の災害情報で、極めて危険な状況の範囲が町の中心から南部区域と広範囲であったため、行政区単位ではなく東小田地区と指定をしたものでございます。</p> <p>これまでのように比較的狭い範囲であれば行政区ごとの指定を行いましたが、このような広範囲に避難情報を発表することがなかったため、住民も戸惑われたかと思っております。今後行政区単位だけではないということも、住民の方に周知したいというふうに考えております。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	四三嶋、下高場、東小田地区に避難指示（緊急）が発せられたにもかかわらずですね、他の避難所は開設されたものの東小田小学校の開設が遅れたということで、この理由をお尋ねします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>町全域に避難情報を発表し、開設済みのめくば一、めくばり館に合わせて、新たに青少年自然の家と東小田小学校を除く各小学校及びコスモスプラザ、敬老館の開設を行い、その他の指定避難所は避難者の状況を確認しながら、随時開設していく予定でございました。</p> <p>その後関係区長から、東小田小学校の開設要望がございましたので、本部で協議し、追加して開設を行ったものでございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	そうしますとね、最初に東小田小学校も開設をすとか、そういう反省にはならなかったのか、この点お答えいただきたいと思います。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	今回、各小学校を避難所に開設したということで、東小田小学校だけを開設しなかったことに関しましてはですね、今後小学校統一ということですね、このような町全域に避難指示なり避難勧告を出す場合についてはですね、統一した発表をしたいというふうには考えております。以上です。
議 長	福本議員

福本議員	<p>おそらくですね、今、課長がお話されたように、期待をしてあると思いますので、それに応えるという意味からですね、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>避難指示の呼びかけに、東小田小学校に避難者が1人もみえなかったということをお聞きしたわけです。その要因は、どのように分析されているのか、お尋ねします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>7月5日から6日にかけて避難所に来られた避難者数は23世帯、44人でした。その内訳は、めくば一、めくばり館が33人、中牟田小学校が3人、そしてコスモスプラザ、敬老館に8人でした。</p> <p>コスモスプラザに避難された方は、下高場区の方などすべて東小田校区の方でございましたが、東小田小学校を開設した後に避難されたもので、これまでの台風時の自主避難所で、慣れているコスモスプラザに避難されたものだと思います。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>今後の災害対応にあたり、1つ1つ些細なことも含め振り返ることによって、見直しをしなければならない点も見出すことにあります。町民の皆様の安全・安心に一步でも繋がるよう、常に災害対応について振り返り、改善を図り、常に備えなければならないことを申し添えておきます。</p> <p>次に、災害時等における配備体制は、災害応急対策計画に定められているということですが、第4配備レベルにおいては、職員全員を配備するとされています。防災対応の成否は防災計画等についての習熟程度によって左右されると考えられます。職員は日ごろから習熟しておくことが重要です。</p> <p>お聞きしたいのは、臨時職員の皆さんに、参集体制、参集基準、参集場所、指示系統等の基本ルールを周知、浸透を図られているのか、お尋ねいたします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>災害時の職員配備体制は、休日、夜間の緊急出動や勤務時間外の交代もあることから、常勤職員及び消防団を対象をしており、臨時・嘱託の非常勤職員は含まれておりません。</p> <p>しかしながら、この度の朝倉市、東峰村の状況及び益城町の報告書でも、大規模災害時の人員不足は明白であり、臨時・嘱託職員が所属長の指示により、災害業務に従事することもあり得ることでございます。</p> <p>また、同じ職場で働く者として、災害時の基本ルールは知っておく必要がありますので、今後地域防災計画及び業務継続計画等の周知は行いたいというふうに考えております。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>これは私の考えですけれども、もう第4配備はですね、避難指示が求められたときに、併せて第4配備を、そういう体制を取ったらどうか、ということでご提案申し上げますけれども。</p> <p>これは、朝倉市がそれに近い対応がされておるといってお話をお聞きしましたけれども、この点ちょっと厳しい面もあるかと思いますけれども、この点、どうお考えでしょうか。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>職員配備体制の第4配備となりますと、大規模地震、震度7以上とか、そういった極めて壊滅的な状況になった場合が第4配備となります。</p> <p>避難指示を出した、イコール第4配備というふうには、ちょっと状況の内容によってはですね、ならないかというふうには思います。段階的にですね、第2配備、第3配備というのがございますので、そこを見極めながらの配備体制を確保していきたいというふうに思います。</p>

議 長	福本議員
福本議員	筑前町の場合は、臨時職員は出勤要望はないというふうにお聞きしておりますけれども、では、環境課の職員の臨時の方の協力と言いますか、それはどうなっておるのか、お答えいただきたいと思います。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	環境防災課、消防安全係には2人の嘱託職員がおります。1人は総合案内を主とし、防災行政無線の放送依頼の事務取扱や係の補助業務に従事しております。 もう1人は、これまでの自衛隊勤務であらゆる危機管理面の知識や実績を持つ防災専門官であり、地域防災計画の見直しや自主防災組織の育成、新規設立推進及び防災訓練計画等、防災に関する業務全般に従事していますので、嘱託職員の中では唯一地震や大雨洪水警報発令時に、速やかに参集する配備要員となっております。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	今の説明では、環境課においてはいろいろ知識と言いますか、を持ったお方だということで、一応協力要員としては認めておるということで、理解していいですか。 では、そういうことであると思いますので、次に移ります。 益城町でも同様に、地域防災計画において災害対策本部組織図及び各課分掌事務を決定されていました。しかし、災害対策本部要員として割り当てていた職員も避難所業務に追われ、災害対策本部の事務局機能がマヒしたうえ、災害対策本部長も補佐する人員不足もあり、災害対策本部機能もマヒしたとあります。 職員は、避難所での避難者対応業務や物資の輸送、供給対策に従事していたとのこと。災害対策本部要員を確保するため、避難所における職員配置人数を最小限として、避難所運営については、避難されている区長をはじめ被災者の中で動ける人、地域住民、女性も巻き込んだ避難所運営体制を構築する必要があります。 そこで、既に作成されている自治体も見受けられますように、筑前町においても避難所運営マニュアルを作成し、住民の皆さんに周知、その内容を共有し、自主的な避難所運営が可能となるよう取り組んでいただきたいと考えますが、見解をお聞きします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	議員ご提案の筑前町避難所運営マニュアルでございますが、昨年末に作成しております。まず、2月の庁議で各課長に説明し、職員への周知を行いました。 学校施設が避難所になることから校長会で説明を行い、後日教職員用に各学校へマニュアルを数冊ずつ配布し、災害時の避難所対応ができるよう内容説明をさせていただきます。 今後の住民への周知につきましては、新年度の区長会でマニュアルの配布、説明を行い、自主防災組織と連携を取っていただくことと、各公民館等で回覧していただくことをお願いします。 併せて町ホームページへの掲載も考えております。ご意見、ご質問については、適宜ご説明させていただくものです。 また、今回も自主防災組織等で避難所運営訓練を用いた防災訓練を計画しておりますので、住民の皆さんが自主的な避難所運営ができますようマニュアルを活用いただき、防災力強化を図りたいと考えております。 そして、マニュアルは策定すれば終わりではございません。多くの方の意見や訓練を通して、より良いマニュアルに見直していくものでございます。 なお、議員の皆様におかれましては、後ほどマニュアルの配布及びご説明をいたしますので、有事の際には積極的な避難所運営をよろしくお願い申し上げます。
議 長	福本議員

福本議員	<p>今、自主防災組織で立ち上げられておりますが、その数も少しずつ増えつつあるというふうに理解するところです。</p> <p>そういった中で、やはりこのマニュアルをもって、より実践的な理解のもとに共有していくということは極めて大事なことだというふうに思います。</p> <p>次に、皆さんもご存じのように、九州北部豪雨災害において、赤谷川をはじめ中小河川が未曾有の氾濫を起こしました。筑前町においても曾根田川をはじめ中小河川が縦横に流れています。本町だけでは点検、検討すらできない部分もあるかと思いますが、河川管理者等の関係機関を巻き込み、土砂・流木対策、川底掘削、浚渫や洪水時の水位観測監視カメラ設置など、緊急に対策を必要とするものはないのか、まず点検をしていただき、中小河川の防災対策に取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>この点、どう考えてあるのか、お聞きします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えします。</p> <p>中小河川につきましては、県が管理する1級河川が8カ所ございます。朝倉県土整備事務所に協議しましたところ、日常の定期点検及び巡回と合わせ、梅雨前の監視や異常気象の不定期の巡回等を河川点検計画書に基づき、主に堤防の状況や水位状況及び堆積物の現地確認を実施しているものでございます。</p> <p>その中で、土砂の堆積による浚渫工事については、県が町からの要望も合わせ実施箇所を検討し、予算を確保しながら計画的に実施しているところでございます。今年度も草場川と曾根田川の一部区間で工事が行われております。</p> <p>次に、山の土砂及び流木対策としましては、まず、下流域への流出防止を行うため砂防ダムを設置してございます。九州北部豪雨の際この砂防ダムが、さらなる被害拡大を食い止めたところもあったというふうに検証されております。</p> <p>また、洪水時の監視体制につきましては、小石原川と宝満川は水防法に基づく水位周知河川に指定されており、県が特別警戒水位を設定し、遠隔監視による水位計を設置しているので、水位情報は適宜水防管理者の町に通知するようになっております。これにより市町村は危険度を判断し、住民へ避難情報の発表を行っているものでございます。</p> <p>その他の河川につきましては、現状では遠隔による水位計の設置が未整備ではありますが、量水表と申しまして、橋脚等に危険度を判定する目盛りを刻んだ表示を設置しております。そして河川ごとに、地元の方に水位観測員として監視を委託しております。異常時は県土整備事務所へ緊急報告をするようになっております。</p> <p>また、昨年の7月より气象台から洪水警報の危険度分布が発信されるようになっております。これにより現地情報に加え危険水位の情報が増えることで、危険度判定がより早く正確にできることなので、有効活用をしたいというふうに思います。</p> <p>なお、水位計未設置河川につきましては、昨年の豪雨災害を教訓に設置の検討がなされているようですので、先月開催いたしました町防災会議の中でも、県土整備事務所長に早期設置の要望を行ったところでございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>河川の問題については、町長からもですね、全協でのお話もいただいております。目の前に梅雨時期ということも考えますと、やはり早めの対応がよかったなということで、喜んでおるところでございます。</p> <p>次に、災害ボランティアの協力はどこに行っても歓迎され、非常に喜ばれています。ただ、作業をお願いする立場の反省からの点で、一人ひとり技能の違いにより、その技術、技能が活かされていない、いつも労力集団扱いで1日が終わっていたと。そのことが益城町での反省として取り上げてあり、さらに災害時の社協との習熟し</p>

	た連携が取れていなかったと。災害ボランティア、コーディネーターの体制はできているのかどうか、この点お尋ねいたします。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>本町におきましても、被災者の多様なニーズにきめ細かくに対応できるよう、地域防災計画で災害ボランティア活動環境等整備計画を定めております。</p> <p>その中で、町と社会福祉協議会が連携し、災害ボランティアセンターを開設することになりますが、様々な被災者ニーズに沿うように、的確にニーズの把握を行い、データ化するとともに、予め清掃活動や炊き出しなど生活支援に関する業務要員と医療や重機運転など専門的な知識を要する業務要員というふうに、ボランティアの役割分担を行っておくこと、特に特殊技能や活動時間調整が可能な人のピックアップで、有効活用を図ることが効果的だと思います。</p> <p>そして、ニーズ班とマッチング班が連携し、円滑な受け入れ業務を行うことが重要になるため、日ごろから町と社協がボランティアに関する協議及び、設置から受け入れ等の訓練を行う必要があると考えております。</p> <p>また、益城町の報告書では、ボランティアフォーラム等の各種会議に積極的に参加し、顔の見える関係の築きや他の自治体が被災した際の支援活動で、経験を積むことの大切さがありました。これは、たいへん大事なことと思います。</p> <p>このことも念頭に置き、今後の筑前町の防災力強化に繋げていきたいというふうに思うところでございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>ボランティアとは、非常に時間もかかる指導なり、いろいろ共有していくという面では、大変だなというふうに改めて思いました。</p> <p>では、次の質問です。</p> <p>町はホームセンター、NPO法人コメリ災害対策センターと協定締結を結んでおられます。特段にメリットがあるのか、その内容をお聞かせください。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>平成24年にNPO法人コメリ災害対策センターと、災害時における物資供給に関する協定を締結しております。これは、町内に店舗があるホームセンターのコメリが、災害時にブルーシート、ヘルメット、雨具等の作業用資材や毛布、タオル、食器等の日用品に加え、飲料水から冷暖房器具、投光器、簡易トイレなどを、町の要請により現地まで搬入してくれるものでございます。協定を結ぶことで優先的に支給されるメリットがございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>実はホームセンターと言えばナフコもあるわけですよね。</p> <p>それでコメリとの協定は確かに確認はしましたがけれども、その他に協力店があるということであればですね、やはりその力を借りるということも、やはり大事かなというふうなことを思いますので、これは交渉、そういったこともですね、考えておくべきだというふうに思いますので、この点よろしくお聞かせしたいと思います。</p> <p>町長にですね、ここで、防災に対しては町長も熱いものを持っておられますので、町長の考えをお聞きしたいと思います。</p> <p>それと併せてですね、申し訳ないんですが、全国防災のトップセミナーの研修に行かれております。それで、その辺で何か地域、自治体に提案されたこと等がございましたら、この2点をすみませんが、よろしくお聞かせください。</p>
議 長	町長
町 長	お答えいたします。

まずもってですね、今回の朝倉の大災害、熊本の地震とまた意味合いが違いました。あまりにも目の当たりであったということで、私は積極的にですね、職員を派遣いたしました。

同時に、職員自らですね、業務と、プラス個人的なボランティア活動として参加しております。そういった肌で感じるこの災害というのはですね、極めて重要だろうと思っております。延べいたしますと600人からですね、本町職員は現場を知っております。このことが私は、何よりも強みだと思っております。

それからトップセミナー、私は7月の5日にですね、あの日は台風3号ですね、が通過したのを確認いたしまして、11時の飛行機で東京にまいりました。そして、それは災害のトップセミナーでございました。そのときの講師は、熊本県の西原村の村長でありました。しっかり体験談を聞かせていただきました。

同時に、私の後ろの席に大津町の町長が来ておられました。大津町は、ちょうど私どもの町が災害派遣をやった町でございましたので、非常に親密にですね、災害の状況等を教えていただいたところでもございますと同時に、非常に感謝していただいたということもございます。

その時に私が感じましたのは、とにかく一言で言うならば、首長は空振りを恐れるなということでもございました。とにかく万が一でもあったら、オオカミ少年になってもやっぱり発令はすべきなんだと。そして、そのように場所にいなかった場合は、的確に第2の指示系統、責任権限ある人たちを指名することを明確にしておくべきだということでもございました。

したがって、私も出張が多ございます。そういった折にはきちっと副町長、2人ともいない場合は教育長、そして総務課長と環境課長と、そのような連携をですね、責任が誰であるのかと、明確にすることが判断のですね、非常に極めて重要なポイントであると、そのようにも伺ったところでもあります。

ただ、様々にあります。今言われましたように、ボランティアの問題、避難所の問題、ごみの問題、段階的にこの問題は発生するということでもあります。

先日、トップセミナーのみならず福岡県の防災セミナーがありまして、講師は森田市長でございました。まさに普段からいつもお付き合いいただいている首長、澁谷村長共々でございますので、様々に現場の話をいただけます。

その折に、判断の厳しさ、難しさであると、いつも言われております。マニュアルどおりにやって本当にいいのかと、本当に迷われるようであります。

特に7月5日の場合は、東峰村は深夜のですね、深夜に避難勧告を出すべきかと、非常に迷われて、出されなかったようであります。新聞ではマニュアルどおりではないということで非難をされた。それでも被害は、私は少なかったと、やっぱり確信しておられました。そういった状況も十分考えながらですね、勉強させていただきたいと。

そしてまさに身近な講師がおられますので、職員あるいは新聞記者、あるいは村長、首長等々にわが町にも来ていただいてですね、そういった話を職員にも、また住民の方々にお聞かせいただきたい。それが一番の力になるのではなかろうかと思っております。もちろん理論的に、計画的に物事を進めることはやってまいります。

しかし、言われましたのが、とにかく職員が足りないと、足りるものじゃないと言われました。そして初期に一番活躍してくれたのは自衛隊だと。本当に職員は何も無力であったということでもございました。

そういったことも十分、私ども勉強させていただきながら、やはり職員と共々、そして議会共々ですね、住民の方々と共々にやっていきたい。また、情報は十分にやっていきたいと。

その中でも特にうらやましがられたのはですね、本町の場合は防災無線がですね、

	<p>外でも家でも聞けるということでもあります。これは、朝倉市でも1つの問題になっておりまして、なかなか外のマイクでは聞こえにくいということでありまして、本町の場合は、かなりの税金は使わせていただいておりますけれども、そういった防災対策はいち早く整備ができています。これはかなり強力なツールであると、そのことも言っておられたところでもあります。</p> <p>そういった諸々のことを考えながらですね、今後も一生懸命やっていきます。特に来年度は自主訓練をやりたいと思っておりますので、ぜひご協力をお願いしたいと思います。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>たいへん貴重なお話をいただき、心構えという点では、私たちは決意をした分だというふうに思っております。</p> <p>最後にですね、今年も梅雨を間近に控え、重なるかのように台風シーズンを迎えることとなります。崩壊は一瞬です。防御は一生です。豪雨災害や密かに潜む地震災害などに対し共に備え、何事も起こることなく平穏であることを心から願い、私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。</p>
議 長	これで11番 福本秀昭議員の一般質問を終わります。
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩します。</p> <p>13時より再開します。</p> <p style="text-align: right;">(11:51)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(13:00)</p>
議 長	1番 深野良二議員
深野議員	<p>昼一番の一般質問です。眠たくなならないようにしっかり頑張っていきますが、一般質問に入る前にですね、先月行われました三輪中学校の立志式では、6人の中学生の2年生の子どもたちが、それぞれの夢を堂々と語り、すごく感銘をいたしました。</p> <p>また、本日はですね、中学校3年生が公立高校の一般入試ということで、今頑張っていることだと思います。</p> <p>そんな筑前町ですね、子どもたちの夢が1人でも多く実現できるように、私も頑張っていきたいと思っております。</p> <p>そこで今回は、学校教育について4点、福祉政策について1点、質問いたします。</p> <p>まず、教職員働き方改革についてです。</p> <p>安倍政権では一昨年9月に、内閣官房に働き方改革実現推進室を設置し、働き方改革の取り組みを提唱しました。これを受けて各省庁でも働き方改革に取り組んでいるわけですが、昨年の4月に公表された教員の勤務実態調査では、公立学校の教師の1時間の勤務時間は38時間45分とされているのに、小学校では約57時間、また中学校では約63時間と、明らかに長時間労働になっているのが現実です。</p> <p>人数に換算しますと、小学校の教師が3人に1人、中学校の教師が1.7人に1人が長時間労働勤務、過重労働している。まさに今、学校がブラック企業化していると言っても過言ではないと思っております。</p> <p>このような実態を踏まえて文部科学省は、昨年の12月に、学校における働き方改革に関する緊急対策を出しました。</p> <p>この内容を見てみますと、大きく4点。</p> <p>1点目が、学校における業務改善、2点目が、基本的には学校以外が担うべき業務、3点目が、学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務、4点目が、教師の業</p>

	<p>務だが負担軽減が可能な業務と、評価すべきところと懸念しておかなければならないところがあると、私は思います。</p> <p>この学校の働き方改革について、教育委員会はどう考えているのか、お尋ねいたします。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>お答えいたします。</p> <p>文部科学省は昨年の12月、学校における働き方改革に関する緊急対策を策定し、本年2月に、学校における働き方改革に関する緊急対策の策定、並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取り組みの徹底について、各都道府県教育委員会に通知しております。</p> <p>本町におきましては、この通知内容を学校に示し、業務改善等について、改善できることから具体的取り組みを実施するよう依頼しているところであります。</p> <p>議員のご指摘のとおり、文部科学省の通知内容につきましては、学校における業務改善について、1点目に、教育委員会が取り組むべき方策、2点目に、教育委員会が特に留意して取り組むべき個別業務の役割分担及び適正化について、具体的な内容が示されております。</p> <p>この2点目の内容につきましては、さらに基本的には、学校以外が担うべき業務、学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務、教師の業務だが負担軽減が可能な業務について示されております。</p> <p>まず1点目の、教育委員会が取り組む方策につきましては、現在校務支援システムや電子黒板等ICT機器の導入による業務の効率化、教材の共有化等を積極的に推進しております。</p> <p>また、チームとしての学校としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門スタッフを整備し、役割分担の明確化及び支援の充実に努めております。</p> <p>特に平成30年度につきましては、学校と地域との連携において、法制化されました地域学校共同活動推進委員の委嘱を行い、地域ボランティアとの連絡調整を行う役割として活用を図ってまいります。また、中学校における部活動業務にかかわっては、来年度部活動指導員制度の活用に向けた検討を図ってまいります。</p> <p>さらに教職員の休暇取得を促進する上で、校長会、教育委員会と協議を行い、夏季休業期間における3日間の学校閉庁日の施行を行ってまいります。</p> <p>次に2点目の、個別業務の適正化については、通知文で示されている具体的内容を参考に、校長のリーダーシップの下、積極的に取り組むよう依頼しているところであります。</p> <p>しかしながら、学校におきましては、突発的な生徒指導の対応、支援が必要な児童生徒、家庭への対応等多々ございます。</p> <p>先ほども申しましたように、専門スタッフや関係機関との役割分担を明確にして対応や支援を行い、業務改善に努めてまいります。役割分担によって、教師と児童生徒、保護者との関係性が希薄になったり、損なわれるようなことになったりすることは、教育的効果は十分に期待できません。学校においては、児童生徒及び保護者との信頼関係の構築に努め、チーム学校として専門スタッフを活用した効果的な対応、支援に努めることを、留意する必要があると考えております。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>ただ今の答弁では、学校と地域の連携として、地域学校共同活動推進員の委嘱や、あるいは教職員のですね、休暇取得のための学校閉庁日を行うということで、学校の負担軽減に努めていることは、まず分かりました。</p> <p>ただ、私が懸念しておかなければならないことは、この改革をそのままですね、現</p>

	<p>場の先生に下ろすと、先ほどの答弁のように、業務の役割分担によって、いわゆる気になる子どもたちへの家庭訪問など担当がしなくなり、教員と児童生徒、保護者との関係が希薄になると思うからです。</p> <p>他にもたくさん危惧するところがありますが、改革すべきところは改革を行っていいと思いますが、学校において、学校と保護者との信頼関係が崩れることのない取り組みをしていただくようお願い申し上げまして、せつかくの改革がですね、改悪にならないように申し述べまして、次の質問に入りたいと思います。</p> <p>次に、教職員定数の確保について、お尋ねをします。</p> <p>昨年の各新聞の記事で、「小中学校教員不足、担任すら決まらず」といった記事が掲載をされました。</p> <p>現に昨年の4月の段階で、筑前町の小学校においては、定数が1人足りない状況でスタートをしたと思います。</p> <p>そこで定数が足りない状況は、大量退職後にですね、正規採用を県が抑えがちだったのが原因であると思いますが、筑前町の教職員定数の確保は、十分にできているのか、お尋ねいたします。</p>
議長	教育課長
教育課長	<p>お答えいたします。</p> <p>昨年の4月の段階で筑前町の小学校の定数が1名不足した状態につきましては、昨年度末の段階で、児童数の増減に伴う学級増が確定できなかったことにあります。</p> <p>学級が1増になることで定数も1名増えることから、確定次第講師選定を行い、4月11日の配置となりました。</p> <p>現在、本町の教職員定数の確保につきましては、できている状況です。</p>
議長	深野議員
深野議員	<p>現段階では定数の確保はできているということですが、私はですね、県下の状況を見たときに、来年度の講師の確保が重要になると思っています。それは、政令都市のですね、福岡市、北九州が、県より1カ月前に人事を行うと言っています。そうなれば正規の職員の足りないところに、講師を福岡市、北九州が先に採用して、県が採用するときに講師不足がまた出てくると思うからです。</p> <p>このような状況が見えていますから、教育委員会としてはですね、筑前町の現場の先生の実態を早くにつかんで、病気休暇や出産での休暇の先生などがいる学校ですね、講師の数の確保をしておかなければ、子どもが4月の新しいスタートを迎えたときに、新聞記事のように、担任が決まらずとか、現に配置されている加配教職員を活用しなければならなくなるからです。</p> <p>加配教職員は配置された当初の目的があるわけですから、担任にはなれません。T Tの授業だったり、あるいは分割の授業だったり、学校内での気になる子どもの支援などに配置される加配ですから、教育委員会としても県への陳情を行っているのは分かっていますが、本来の定数が欠員にならないためにも、現状把握と適切な対応をお願いしたいと思いますが、教育委員会の見解はどうか、お尋ねいたします。</p>
議長	教育課長
教育課長	<p>議員ご指摘のとおり、平成29年度は講師の数が減少し、定数確保については非常に厳しい状況となっております。</p> <p>年度末のこの時期におきましては、来年度の教職員定数が確定し、必要な講師数も明らかになってまいります。年度初めの4月段階におきまして定数が不足することがないように、早い段階から県教育委員会や各学校からの情報収集を行い、確実な定数確保に努めていきたいと考えております。</p> <p>また、年度途中の病気休暇や育児休暇におきましても、各学校の実態や状況を早い</p>

	<p>時期から把握し、本来の業務に従事している教員を活用しないで対応できるよう、今後も引き続き定数確保に努めてまいります。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>現状の把握はできていると思いますが、やっぱり子どもたちが受ける教育というのは、憲法26条で等しく教育を受ける権利があります。子どもたちが等しく教育を受けられるようにですね、町のより一層の教職員定数確保と、あと支援をしていただくことを申し述べて、次の質問に入りたいと思います。</p> <p>次に、教職員の人権意識についてです。</p> <p>一昨年11月に、福岡県教育委員会が、福岡県下の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の先生をですね、無作為に選出された3,000名を対象に、人権意識、人権教育に関する調査が行われました。</p> <p>その調査結果では、日ごろからですね、子どもたちには提出物はちゃんと出しなさいと指導している先生たちですが、調査の回収率が64%と低い状況でした。</p> <p>そしてこの調査結果を昨年の12月に公表したわけですが、調査結果から見えた課題があります。それは、人権に関する知識や同和問題に関する知識、いわゆる学校でしっかりと身に付けさせておかなければならない解放令や統一応募用紙、教科書無償化の問題について、説明できると回答した数字が50%にも満たなかったという事実です。それも年代別の人権認識でも20代が最も低く、年代が上がることに連れて意識が高くなっている傾向があります。</p> <p>このような状況を踏まえ、筑前町の教職員の人権意識を向上させるべきだと思いますが、この調査結果を受けた筑前町教育委員会の見解をお尋ねします。</p>
議 長	教育長
教育長	<p>お答えいたします。</p> <p>昨年12月にですね、教職員の人権意識、人権に関する調査結果が示されております。</p> <p>教職員の人権意識、人権に関する知識、それから指導力の育成等にかかわる課題について、明らかになったところでございます。</p> <p>教職員の人権に関する意識につきましては、ほとんどの設問で、さっき言われましたようにですね、50歳以上が20歳代より高い数値を示しております。</p> <p>教職員として必要な専門的な知識や実践的知見は、研修や経験の積み上げによって形成、蓄積され発展していくものでありますから、教職経験が長くなると数値も上がっていくことは、想定し得ることではありますけれども、今後経験年数に応じた研修のあり方や若年層に対する研修内容等を工夫改善する必要があると考えております。</p> <p>また、人権に関する知識につきましては、議員がご指摘のとおり、教科書で記されている明治政府の解放令など、人に説明できると回答した割合が50%未満でございました。</p> <p>一方、人権意識と指導力の育成につきましては、人権問題に関する知識や情報を得る有効な手段として、最も高い割合で有効であるとしているのが校内研修会、以下行政が行う研修会というふうが続いております。</p> <p>このような結果を踏まえ、各学校におきましては、個別に人権課題に対する人権認識の向上や実践的指導力の向上を図る研修等教職員の実態を踏まえた校内研修の充実に努めるよう指導及び支援を行ってまいります。</p> <p>また、教育委員会におきましては、新規採用教職員あるいは若年層、あるいは教職経験の年数の浅い方々を対象に研修を実施し、調査結果を踏まえた研修内容、方法の工夫改善に努めてまいりたいと考えております。以上です。</p>
議 長	深野議員

深野議員	<p>今の答弁のように研修内容を工夫改善して、教職員の人権意識を高めるのは大事だと思いますが、学校現場では、子どもや保護者からとっさに投げかけられる質問に答えたり、突然起こる差別発言や差別落書きの問題を明らかにしたり、あるいは校内外の人々と連帯して、人権尊重の学校づくりに向けた信頼関係を構築したりしなくてはならない場面が多くあると思います。内容は、おおよそ知っている程度の認識では、対応できない場面は十分に予想できます。</p> <p>例えば合理的配慮についての知識がないために、保護者のニーズに対する対応や判断を誤ったり、人権侵害事象を気づかなかつたり、虐待の実態に直面しても通報義務を果たせなかつたりすることが危惧されます。</p> <p>そのことから、職種や年齢層にかかわらず、全ての職員が確固たる認識を持つことや、その知識や技能を常に更新することが求められると思いますが、教育委員会の見解はどうか、お尋ねいたします。</p>
議 長	教育長
教 育 長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員ご指摘のとおり、若年層の教職員に限らずすべての教職員が研修を通して、確かな人権意識や人権感覚を体得していくことが必要不可欠であるというふうに認識をしております。</p> <p>また、基本的人権の尊重を基盤とした人権教育の推進につきましては、本町教育施策の主要施策であり、人権教育を推進していく立場としての教職員の人権認識、人権感覚を育成することは重要でございます。</p> <p>教育委員会といたしまして、障害者差別解消法あるいはヘイトスピーチ解消法、それから部落差別解消推進法の施行など、今日的な人権教育の動向や課題を踏まえ、様々な人権課題に対する教職員の認識を高めていくよう、国県からの通知文書等を通して周知するとともに、各学校における校内研修等に対して、引き続き指導、支援を行ってまいりたいと思います。</p> <p>また、教職員の言動によってですね、児童生徒の人権が脅かされることがないように、教職員の人権感覚の育成についても、併せまして各学校へ指導、支援を行ってまいりたいと思います。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>答弁どおりですね、しっかりとした教職員の人権認識をより一層高めますようお願い申し上げます、次の質問に入ります。</p> <p>次に、英語検定について、お尋ねいたします。</p> <p>総合戦略の1つでもあります英語力についてです。</p> <p>この英語力では中学校3年生までに英検3級を50%という目標を立ててスタートしているわけですが、今年度英語検定では、中学校3年生の3級以上の取得が40.3%と目標に近づいていることは良いことだと思いますが、私は、せっかくですね、中学生の子どもたちに町の補助で英語検定を受けさせているのだから、子どもたちに達成感を持たせてあげたいと思っています。</p> <p>現在の英語検定では、中学1年生が5級、2年生が4級、3年生が3級と検定をしているわけですが、子どもたちの実情に合わせて検定を受けさせてはと思います。</p> <p>先ほどの結果のように、半数以上の子どもたちが検定に受かっていない状況があり、学力的に厳しい子どもにみんなと一緒に3級を受けさせても、合格しないのが当たり前だと思います。</p> <p>1年生は5級が合格、2年生で4級が合格できた子は3級を受けていいと思いますし、また逆に、既に3級に合格している子は上を目指していいと思います。</p> <p>しかし、3年生までに4級を合格していない子については、まず4級を合格させて</p>

	子どもたちに達成感を持たせ、次に3級を受けてみようという意識を持たせたほうが良いと思いますが、教育委員会のお考えをお尋ねいたします。
議長	教育課長
教育課長	<p>お答えします。</p> <p>児童生徒の英語力強化につきましては、筑前町総合戦略の1つとして位置付け、中学3年生の卒業時まで英検3級取得5割以上を、平成31年度の目標値と定め、現在英語教育の推進に努めております。</p> <p>その英語力強化の1つとして本年度より、中学1年生5級、中学2年生4級、中学3年生が3級の受験に対して受験料の全額補助を行っております。</p> <p>本年2月の段階で、中学3年生の英検3級以上の取得の割合は40.3%になっております。これは、昨年度の13.1%に対しまして、取得率が伸びており、全国平均18.1%に対しても高い数値となりました。</p> <p>このことは、全員に英語受験の機会を提供したことに加え、全ての生徒や指導する教員が、同じ目標に向かって取り組んだ成果だと考えております。</p> <p>一方、約40%の取得率に対して、約6割の生徒が合格しなかったということになります。議員ご指摘のとおり、子どもたちの実態に合わせて、個々の生徒が目標値を設定し、目指した各級に対して合格するといった体験をすることは、生徒の達成感を育むことに繋がると言えます。</p> <p>しかしながら、教育委員会としましては、中学3年生の卒業時まで英検3級以上取得に対する施策として考えておりますので、中学3年生時にはすべての生徒が3級以上を受験するための補助としております。</p> <p>また、生徒にとって目標値が高いと思いますが、全ての生徒が同じ目標に向かって、学級、学年全体で取り組もうとする意欲、英検受験までの自分の学びの過程に対する満足感や達成感、これからの英検受験に対するチャレンジ意識の醸成を図ることを重視したいとも考えております。</p> <p>英検3級全員受験に対して指導する教科の教員も、合格に届かなかった生徒が3級全員受験をどう思っているのかということが気がかりになり、3年生にアンケートを取ったところ、その結果では、不合格の者のうち95%の生徒が「受験してよかった」と回答しておりました。</p> <p>その理由で多かった内容は、「自分がどれくらいの力を持っているのか知ることができた」「英検受験という経験ができた」「目標ができ、それに向けて勉強ができ、自分のためになった」「友だちと一緒に頑張ることができ、やる気ができた」と答えております。</p> <p>指導した英語科の教員は、同じ1つの目標に向かって全員で取り組むことは、子どもたちの励みにもなっていたと話しております。</p> <p>英検3級全員受験につきましては、学力的に厳しい生徒への個別の支援はもちろん、同じ目標に向かって全員で取り組む生徒たちのそれぞれの学びの過程を大事にし、その学びの過程に対する満足感や達成感、これからの英検受験に対するチャレンジ意識の醸成を図っていきたいと考えております。</p> <p>また、中学1年生から段階的に英検受験を実施することを通して、学校全体で英語力向上に努めてまいりたいと考えております。以上です。</p>
議長	深野議員
深野議員	<p>今の答弁ではですね、子どもたちの個人に対する助成でなくて施策に対する助成だから、今のやり方で今後も子どもたちの英語力を高めていきたいとの答弁だと思います。</p> <p>英語の先生が取ったアンケートでも、不合格の子どもが多くが受験してよかったと</p>

	<p>の回答は、この施策は子どもたちにとって良かったのかなと思いますが、このような施策はですね、子どもたち一人ひとりの英語力が確実に向上されている施策にならないと、ただ町の助成で英検が受けられるといった施策ではだめだと、私は思います。</p> <p>そのためには、子どもたちにやる気をつけさせて、英語力を高めていき、町の助成の英検ではだめだったけど、もう一度自分でですね、お金を払ってでもチャレンジしていこうという思いを持たないといけないと思っています。</p> <p>そして子どもたちが英検3級を取得して、高校に行って、引き続きその上を目指していくような施策になったらと思いますが、町の考えはどうか、お尋ねいたします。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>お答えします。</p> <p>英検受験に対する町の補助として、英検受験の機会といった環境を整備するだけでは、生徒の英語力向上には繋がらないと認識しております。</p> <p>この各学年に応じた英検取得の目標を掲げることによって、すべての生徒が英語力向上に対する高い志を持ち、その目標の実現に向けて取り組む日々の学習が大切であると考えております。</p> <p>教育委員会としましては、指導する教職員の指導力向上、小中一貫した英語教育の推進、個々の英語力に応じた学びの環境づくりに向け、ALTの増員及びその活用を通して小学校外国語活動、外国語科、中学校英語科における授業の質の向上を図るとともに、各中学校における放課後学習として、数学、英語の学習を中心としたアフタースクールの実施を予定しております。</p> <p>この英検受験を1つのきっかけとして、生徒一人ひとりが自分の学びに対する満足感や達成感、これからの英語受験に対するチャレンジ意識の醸成を図ることを重視し、中学卒業後もさらに上の級の英検取得を目指していくような、生徒の育成を目指していきたいと考えております。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>今、答弁があったようにですね、様々な施策で子どもたちの英語力を高めていくことは分かりましたが、総合戦略の1つです。ぜひ、目標達成に繋がる施策になることを申し述べて、次の質問に入りたいと思います。</p> <p>次に、福祉政策について、お尋ねいたします。</p> <p>ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク推進事業を町が行っているわけですが、この事業を始めた目的は何かをお尋ねいたします。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク補助金交付事業は、平成22年度から開始しております。</p> <p>この事業は、高齢化、核家族化が急速に進展し、孤独死や高齢者を狙った詐欺事件などが増加したことから、地域ぐるみでひとり暮らし高齢者等の見守りを行っていたため、行政区を単位とした見守り体制の構築を図ることを目的にしたもので、きっかけづくりとして事業を開始いたしました。</p> <p>当初は3年を限度としておりましたが、見守り体制の構築にはまだ時間が足りないという見解から、2年延長し5年といたしました。</p> <p>さらに先進的な取り組み、他の地区の模範となるような取り組みを実施する地区につきましては、3年間延長して事業を展開してまいりました。</p> <p>事業の趣旨や補助期間につきましては、毎年区長さんにお知らせしてきたところです。最長8年間の補助期間となり、事業開始の平成22年度に補助金申請をされました行政区におきましては、平成29年度をもって終了となります。</p>
議 長	深野議員

深野議員	<p>今の答弁ではですね、この事業は、やはりひとり暮らしの高齢者を地域ぐるみで見守り、そのための見守りネットワーク体制の構築を図るという意味があるかと思いません。</p> <p>そして一番の目的は、地域のひとり暮らしの高齢者の人たちの安全確保であり、安心して暮らせる地域づくりであったり、まちづくりであろうと私は思います。</p> <p>しかし、私たちが民生児童委員や区長会との意見交換会の中で、この事業が継続されたら見守りができるという声を聞きます。</p> <p>現状ではこの補助事業を活用しなくても、見守りネットワークができていた行政区や、やはり補助事業を活用しないと見守りネットワークができないといった行政区があるのが現状ではないかと思えます。</p> <p>町は、地域で見守りネットワークの組織を構築していただきたいとの思いで、そのきっかけづくりとしてできた事業ですが、行政区で温度差があり、継続してこの事業を活用しながら見守りをしていきたいという要望があるのが現実です。</p> <p>このような住民の声に対して、町は今後ですね、この事業をどうしていくのかをお尋ねいたします。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>地域での見守り活動を積極的に行っていたいておことは承知しておりますし、感謝しているところでございます。</p> <p>先日、福岡県ひとり暮らし高齢者等見守り活動知事表彰を4団体、1事業所が受けられました。その中の1団体で四三嶋区が受賞されております。</p> <p>月3回の見守り訪問、家事手伝いや資源ごみの運搬などの生活支援、出入り自由のサロンを毎週開催し、高齢者の閉じこもり防止などの活動が、地域での優秀な取り組みとして認められたものです。</p> <p>今回受賞されました四三嶋区のほかにも、地域の実情に応じた見守りに取り組んでおられる行政区がいくつもあり、見守り体制が推進されております。</p> <p>お尋ねの補助金の継続ですが、この事業の目的である見守り体制の構築の期間は経過したと考えており、また財源も限られていることから、補助金の延長は考えておりません。今後も地域の見守り会議などに福祉課の職員を派遣するなど、地域への支援は続けてまいります。</p>
議長	深野議員
深野議員	<p>今の答弁では、この事業の継続はしないということですが、私は町がですね、この事業を始めた目的は、やっぱりひとり暮らしの高齢者の人たちに安心して暮らしていただきたい。そのために地域で見守るネットワークを構築させたいとの思いがあったと思います。</p> <p>それならば、この事業は補助事業ですから、事業の実績報告なり活動報告をしてあると思います。その内容を精査して、高齢者の人たちが安心して暮らせるまちづくりを構築していくことが大事だと思います。</p> <p>例えば、この見守りネットワーク事業は継続しないが、新たに高齢者の人たちが安心して暮らせるために、このような事業を行いますとか、現在、このような事業で高齢者の人たちの支援をしていますとかあると思います。</p> <p>高齢者の人たちが安心して暮らせるまちづくりのために、今後町はどのような施策をしていくのか、お尋ねします。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>事業ごとに細かな取り扱いがございますが、概ね65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象とした事業には、急な発作など健康上特に注意を要する世帯を対象に、緊急通報システムを貸与する高齢者等見守り生活支援システム事業、そ</p>

	<p>れから栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、手渡して安否確認を行う配食サービス事業などがございます。</p> <p>在宅介護に関する総合的な相談に応じるため、東部と西部に1カ所ずつ設置しております在宅介護支援センターでも、高齢者の見守りを行っております。</p> <p>その他、新聞や牛乳販売店、弁当配達事業者等民間事業者と協定を結び、見守りを行っております。</p> <p>さらに区長会、民生委員、警察、消防、郵便局など関係機関が相互に連携して、効果的な支援を行うため、要援護者見守りネットワーク協議会を設置しております。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>今、答弁されましたようにですね、町では高齢者に対する施策がいくつかあるのは分かりました。</p> <p>しかしですね、現に区長さんをはじめ町民の皆さんから、事業継続の声があるというのは、高齢者を支援していくような事業があるということが、知られていないからだと私は思っています。</p> <p>地域の人たちにしっかりと事業の周知をしていただいて、高齢者の人たちが安心して暮らせるまちづくりを、より一層強化していただきたいと思います。</p> <p>最後になりますが、子どもたちが笑顔で元気に過ごせる町、高齢者が安心して暮らせる町、このような筑前町に住んでよかったというまちづくりを、これからもですね、より一層努力していただきますよう申し述べて、私の一般質問を終わります。</p>
議 長	これで1番 深野良二議員の一般質問を終わります。
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩をします。</p> <p>1時50分より再開します。</p> <p style="text-align: right;">(13:36)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(13:50)</p>
議 長	10番 川上康男議員
川上議員	<p>通告に基づき、安心・安全なまちづくりについて、2点質問します。</p> <p>まず、地域防災、減災の今後の考え方について、質問をします。</p> <p>なお、11番議員が午前中に同様の質問をされておりますので、重複しないように質問したいと考えております。</p> <p>昨年7月5日から6日にかけて発生した九州北部豪雨は、朝倉市、東峰村に甚大な被害をもたらしました。朝倉市では平成30年度一般会計当初予算案として460億円を掲げ、その内158億円を道路、河川、農業用施設、市営住宅等を災害復旧費として計上し取り組んでいかれます。</p> <p>また、東峰村におきましても、昨日テレビで放映しておりましたが、54億円を掲げ、その内の26億3,000万円を復旧関連事業として充てるということで言われておりました。どうか1日も早く元の平穏な生活に戻れるよう願っています。</p> <p>この豪雨災害被害につきましては、大学教授や災害研究所所員の方々朝倉市へ出向き、直接聞き取り調査を行い、災害の現状と課題、対策等について整理しています。その内容から本町も大災害に備えた対策を検討すべきと捉え、次の項目について見解をお尋ねします。</p> <p>まず、行政としての対策についてですが、朝倉市は平成24年にも大災害に見舞われています。そこで平成26年に大洪水を想定した災害対策本部設置運営図上訓練を実施しています。</p>

	<p>ただ、今回の豪雨に対しては、地域防災計画風水害編で定められている手順で避難情報を発令したが、雨の降り方が予想を超える激しさとなり、避難指示を全市内に発令した後もさらに雨が降り続き、大雨特別警報が発表されたときには、既に手の打ちようがない状況を迎えていたとのこと。</p> <p>このような中で、市民や消防団からの通報が所管課へ集中し、電話の応対に手を取られてしまい、災害本部は設置されていたものの本部会議を開いて協議する余裕がなく、各部が本部長へ直接情報を上げるという状況になり、情報の集約が難しかったようでございます。</p> <p>今回の災害対応の反省としては、災害本部はできるだけ早く立ち上げ情報収集と集約を行い、対策の優先順位を判断できる体制を整える必要があるし、常に意識しなければならないと言われております。図上訓練が活かされなかったとのことでございます。</p> <p>本町としても学ぶ点が多々あると考えます。全職員が災害予防計画に基づき、素早く行動し、災害を最小限にとどめるための訓練なり研修が重要と考えます。今後の取り組みについて、お尋ねをいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>防災対策につきまして、担当課よりご説明いたします。</p> <p>筑前町におきましても地域防災計画に災害応急対策計画を定めており、災害が発生または発生する恐れがある場合、災害対策本部を設置し、県及び関係機関との緊密な連絡、協力の下に災害応急対策を実施すると明記しております。</p> <p>全職員は、平日頃から職員としての防災の心得7か条を基軸とし、災害初動マニュアルを熟知の上、災害に即応できるように自覚を持って備えております。</p> <p>具体的には、勤務時間内外による参集方法や配備体制及び連絡指示等を職員参集要領に定め、危険予測に応じ予め参集する職員の指定を行い、指定職員は速やかに出動できるよう連絡先を明確にしております。</p> <p>大雨洪水警報発令時には注意配備となり、速やかに自主参集の上情報収集にあたり、災害発生の予測が高まれば緊急初動班を編成し、災害対策本部の体制が確立するまでの対応活動を行います。</p> <p>本町におきましても、昨年6月の災害対策本部設置運営訓練を含め、過去に3回の職員防災訓練を実施していますが、この度の朝倉市を襲った豪雨のように、これまで予想もしない記録的な短時間雨量にも対応できるように、今後はこれまで以上に、早め早めに配備体制を引き上げて人員確保を行うとともに、繰り返しの学習が効果的であるため、今年度も災害対策本部運営訓練を実施し、職員の防災力向上を図りたいと考えているところでございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>即応できるようにですね、職員の方が自覚を持って備えているというようなことでございますが、繰り返し、繰り返しのやはり学習なり訓練、これがやはり必要かと思えます。今後ともですね、充実した訓練、学習をお願いしたいと考えます。</p> <p>それでは、次の質問に移ります。</p> <p>地域で取り組む対策への行政の役割ということで、お尋ねをします。</p> <p>行政が必ずしも適切な避難情報を出せるとは限りません。すぐに避難するかどうかの判断は、各自が置かれている環境や行動によって異なってきます。近隣住民の声かけで助かった方や減災に繋がった事例が、今回の豪雨災害で実証されています。</p> <p>そこで、今後コミュニティごとの判断やルール作りが必要とも言われております。そのためには自主防災組織の強化拡充と防災マップ作成による意識向上が必要です。</p> <p>筑前町総合戦略の中に自主防災組織を平成31年度までに35組織立ち上げると</p>

	<p>ということになっております。九州北部豪雨から8カ月が経過し、間もなく梅雨を迎えます。今こそ行政主導で、全地域が自主防災組織を立ち上げ、防災マップを作成するなど、地域で防災、減災へ取り組むことが重要と考えますが、見解をお尋ねします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>災害発生時において被害の拡大防止や減災を図るには、住民、事業所の自主的な初期対応が極めて重要となります。このため日ごろから初期消火活動や安否確認から救出・救護活動、そして避難誘導まで迅速かつ的確な行動がとれる組織化された防災体制が必要と考えられます。</p> <p>今回の朝倉市での豪雨におきましても、地域で声をかけあって避難したことにより、多くの方が難を逃れたと聞き及んでいるところでございます。</p> <p>本町としましても、地域防災計画に掲げていますとおり、一人ひとりが自らの身の安全は自ら守るという防災の基本により、自主防災組織設立に精力的に取り組んでおり、これまで30の組織でしたが、昨年の朝倉市、東峰村の山間部を中心とした災害を受け、本町の山間部に位置する未設置の行政区に何度も訪問しまして、改めて自主防災組織の必要性、緊急性を根気強く説明しましたところ、三箇山、上曽根田、弥永区の新規設立を見たところでございます。</p> <p>これにより33組織となり、本町の組織率は世帯数に対し82%となっております。</p> <p>しかしながら、まだ未設置の行政区もあることから、今後も引き続き設立推進を行うとともに、地域の危険箇所判定や避難ルート確認等の図上訓練、講話及び県が行う防災リーダー講座への参加により、自分たちの地域は自分たちで守るという自主防災体制の育成指導を行い、災害発生時に地域住民が一致団結して、効果的に活動できるような組織づくりを目指すものでございます。以上です。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>30の組織が33、3地域が設立できたということですが、そうしますと、まだ18集落がですね、まだ未設置ということになります。</p> <p>課長が世帯数、組織率の世帯から、それに対すると82%ということで、今お聞きをしたわけですが、全国的に見てもやはり82%ちょっと切りますかね、81.17%ということで、私も調べて分かったんですが。</p> <p>ただ私が思いますには、そうしますとまだ2,000世帯ですが、の方がまだ、地域がまだ未設置と、これが特にですね、山間部とか山間部付近とか、本当にこのような朝倉のような災害が起きると、そういうところが一番被害を被るわけでございますので、私はそういうところほどですね、早急に立上が必要だと私は思います。</p> <p>今現在、またですね、まだ8カ月しか経過していないわけでございますので、今はまだ防災意識が非常に住民の方は高まっておられると思います。私はそういうときこそ、今がですね、立ち上げるチャンスだと思っているんですが、町長、守る力を今後発揮されると思うんですが、ぜひ所管課へですね、年度内につくれと、来年度までにはつくれというような意気込みをですね、私はお願いしたいと思うんですが、いかがでしょうか。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>今年の予算査定時においてもですね、ぜひこれを、訓練をもっと組み入れようじゃないかと、そういった議論をやってですね、私どもの、トップの思いもですね、伝えさせていただきました。</p> <p>特に今回は、朝倉、東峰においては流木の問題がございました。そういったことからすれば、ぜひ、山間部と言いますかですね、山麓・山間部をですね、ひとつ訓練の</p>

	<p>場としてぜひ位置付けて、そして意識を高めていただこうと。そして、そういった地域防災もですね、さらに深めていこうという思いでございます。</p> <p>十分課と連携を取りながら、またリーダーシップを取りながらですね、やっていきたいと思っております。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>私はこの自主防災組織、これが私は一番重要じゃないかと思っておりますし、また、時間が経てば経つほど効果が薄くなります。</p> <p>ぜひ、強力な推進体制をお願いしたいと思っております。</p> <p>次に、地域住民への防災に対する指導・周知の考えについて、お尋ねをします。</p> <p>朝倉市は、全ての地域で自主防災マップが作成されていたにもかかわらず、地域内の共助における対策不足に加えて、地域住民の災害に対する認識の甘さを指摘されています。</p> <p>共助、公助が追い付かない、対応しきれない事態が起きたときには、一人ひとりの自己判断に頼るしかありません。避難行動を自己選択できるだけの判断能力や知識を深めるための指導、周知が重要かと考えております。見解をお尋ねいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>町民への意識高揚を図るため、防災に関する知識や備蓄食料品の必要性を、防災訓練時の講座、または広報紙で特集し周知するとともに、昨年の豪雨災害後に各行政区のごみ分別ステーション、こちらへ延べ150人の職員を投入し、災害から身を守るための防災啓発チラシを一人ひとりに手渡しをしております。</p> <p>そして各種災害の特性、その対応、それから町が発信します避難情報に対する避難行動の説明を行ったことで、自分の命は自分で守ることの必要性、重要性を理解していただいたところでございます。</p> <p>また、先ほど町長が申しましたように、本町では一昨年前に防災行政無線を更新し、録音再生、ラジオ、停電時の自動電池モード等の機能を有した戸別受信機を配置して、住民に災害情報等がより確実に伝わるようにしております。この戸別受信機は全国でもわずかな自治体しか設置していないものでございます。</p> <p>朝倉市では屋外スピーカーのみの設置であることから、豪雨災害時に避難情報等を発表しましたが、大きな雨音と雷に打ち消され、聞き取りにくかったとの話も聞き及んでいるところでございます。</p> <p>近隣の災害で住民の防災意識が高まっている今、自主防災組織活動促進と合わせ、住民一人ひとりの防災力向上に邁進してまいるところでございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>分かりました。</p> <p>次に、地域防災計画、ハザードマップの見直しについて、お尋ねをいたします。</p> <p>平成28年度の防災会議は、昨年2月に開催をされております。本年度は実施されたのか、されていれほどのような会議だったのか、まずお尋ねをします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>筑前町防災会議につきましては、町長会長の下、今年度も2月21日に開催しております。</p> <p>会議では、今年度の町の防災業務及び被災地支援状況の報告と、新たに福祉避難所2カ所、2施設を加えたことで、地域防災計画の修正等を行っております。</p> <p>また、昨年の豪雨災害で延べ27,300人ももの災害派遣を行いました自衛隊をはじめ、各機関からの報告並びに対策等の意見交換も行いました。</p> <p>その中で、災害が発生すると人命救助が最優先であるが、まず道路が通れないと救</p>

	<p>助に時間がかかるし、電気、電話の復旧もできないことや、このため災害時緊急に重機が投入できるよう、業者と協定を結んでおく必要があることや各機関からの大勢の支援部隊が拠点とできる施設と用地、それとヘリポート等の事前確保などの提案もあり、充実した会議でありました。</p> <p>ちなみに本町は、三並区にある株式会社ノリタケと拠点施設の利用協定を、昨年度締結しております。</p> <p>会の最後に、今後も各機関で情報を共有し、連携を図っていくことの確認を行い、会議を終えております。以上です。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今回の会議で福祉避難所ですかね、2カ所加えたという答弁でございました。そういう会議だったということでありまして、また、拠点施設の協定も昨年されたということで、今伺いをしましたが、地域防災計画は防災会議開催のたびに見直されると、私は考えております。</p> <p>今回発生した九州北部豪雨のように、いつ発生するか分からない想定外の豪雨災害に備えた警戒区域、特別区域の指定や避難指示のタイミングなど、実態に合った地域防災計画、ハザードマップの見直しは私は重要だと考えます。</p> <p>今後の見直しについて、どのような見解をお持ちなのか、お尋ねいたします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>現在のハザードマップにつきましては、平成26年度に新たに土砂災害危険区域や浸水想定区域及び活断層等を色分け表示し、27年6月に全戸配布しております。</p> <p>指定避難所は、災害の内容に応じて対応できるように表示しているものですが、昨年のような豪雨の場合、地形によっては避難経路に河川等の危険と思われる場所もあるため、安全に待機できる一時避難所の確保も自主防災組織と協議していきたいというふうに考えております。</p> <p>土砂災害危険区域につきましては、土石流63カ所、急傾斜地の崩壊59カ所を表示しており、浸水想定区域は小石原川、草場川の氾濫条件として、150年に1度の大雨で、2日間の総雨量521ミリが降った際の浸水を想定しております。</p> <p>この土砂災害危険区域及び浸水想定区域につきましては、それぞれの法令に基づき福岡県が調査し、区域指定を行っているものです。本町のハザードマップにつきましても、県の資料を基に作成しております。</p> <p>浸水想定区域につきましては、平成27年5月に水防法が改正され、想定し得る最大規模の降雨で見直しを行うことになっております。現在県が作成中でございます。</p> <p>土砂災害危険区域につきましても、基本的に現在の危険箇所が拡大するのではないかと思いますので、豪雨災害の検証も含め、県と情報共有しながら、本町の地域防災計画及びハザードマップの見直しに取り組むものでございます。</p> <p>最後に、避難情報につきましては、先月朝倉市で取水期の2次災害防止対策会議が開催され、国交省をはじめ復旧にかかわる12機関が出席し協議が行われました。</p> <p>この会議には福岡管区気象台も出席していましたので、今後の気象情報発表基準等の検討が行われるものと思われまます。</p> <p>本町も気象情報に注意し、早期的確な避難情報の伝達に努めるものでございます。以上です。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>私は、今回の防災会議ですらね、なんかそういうふうな危険箇所なりの見直しがすぐあったのかなというふうなふうに考えておったんです。</p> <p>と申しますのも今回の北部豪雨で、1時間当たりの降雨量が100ミリを超えた。また、2日間ですか、800ミリを超えた降水量があったということで、朝倉市</p>

	<p>のほうであったんですが。</p> <p>今の話では、521ミリですか、を想定したのを、マップの作成というようなことですが、私は今言いますように、このような近隣で豪雨災害が起こったわけですから、すぐ見直しがあるんじゃないかと考えておったんですが、そういうわけじゃないんですか。お尋ねします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>現在のハザードマップの浸水想定雨量が、2日間で総雨量521ミリと申し上げましたが、それを現在ですね、県のほうが、想定し得る最大規模の降雨で見直すということになっています。</p> <p>なので最大規模の降雨というのが、今回の朝倉市周辺で降りました雨量になるのかというのは、ちょっと今、県のほうでですね、いろいろ資料を基に作成をしている状況でございます。</p> <p>いずれにしろ近いうちに、この見直しの内容が明らかにされると思われますので、それを基にですね、またうちの地域防災計画並びにハザードマップの見直しをしたいというふうに思っております。以上です。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>分かりました。</p> <p>じゃあ、そのときはですね、ぜひまたよろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>それでは、次に防災訓練、防災講習会の取り組みについて、お尋ねをいたします。</p> <p>本町で大掛かりな訓練を実施したのは平成20年頃だったかと、私は思っております。現在の少年大使館で、小郡駐屯地も参加していただきまして、訓練したのが最後だと思っております。</p> <p>今後の防災訓練の実施について伺うつもりでしたが、去る2月23日の町政報告会の中で、また今定例会の初日のあいさつの中でも町長自ら、本年度中に地域も含めた訓練を実施するという事とされております。次回も今回の豪雨災害後、筑前町議会災害対応指針それから災害対策協議会設置要領を策定し、今後対応してまいります。</p> <p>この防災訓練を、いつ、どのような計画で考えておられるのか、お尋ねをいたします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>今回の豪雨災害では、山の地表崩壊による土石流や流木も発生し、被害が拡大されたため、孤立集落が出るなど様々な問題も生じております。</p> <p>本町につきましても、山間部集落が多くあることから、山間部集落の自主防災組織の設立に向け、説明及び要請を行っておりますので、設立と合わせ大雨を想定した避難訓練や孤立対策等の防災訓練が効果的であると思っております。</p> <p>先ほど町長が申しましたように、防災訓練の時期や詳細につきましてはですね、役員交代等もあるので新年度となりますが、取水期前にはできればと思っております。</p> <p>町と住民及び関係機関が連携し、充実した訓練となりますよう、しっかり計画したいと考えているところでございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>しっかり検討していただきたいと思うんですが。</p> <p>東峰村でございますが、東峰村は毎年避難訓練を実施しています。今年度は災害発生10日前に、1,000人の住民が参加し避難訓練を実施しています。</p> <p>東峰村のルールとして、避難所に向かう際は住居の玄関のドアや郵便ポストに、避難完了の目印として黄色いタオルを差し込むことが決められております。役場が作成したタオルには、自分の命を災害から守る7か条が印刷されているようでござい</p>

	<p>す。</p> <p>このような万全な対策を参考にされてはいかがかと思いますが、提案しますが、どのようなお考えでしょうか、お尋ねします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>まずはですね、安全な場所に住民の方が逃げていただくというのが、避難訓練の目的でございます。防災行政無線、これで周知しても、実際住民の方が逃げていただかなければ避難となりません。</p> <p>そういうことですね、避難誘導する職員だけではできないので、これはまた地元の消防団とかですね、そういった方に協力をいただきながら、今後計画を立てていきたいというふうに思います。</p> <p>それと先ほど議員おっしゃいました、そういった目印となるようなものですね、参考にさせていただきたいというふうに思います。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>ぜひ、参考にさせていただきたいと考えております。</p> <p>次に、防災講習会に向けての見解をお尋ねします。</p> <p>去る1月14日、南部地区コミュニティセンターにおいて、昨年7月から朝倉地区の被災地に入り、ボランティア活動されている山野氏を講師に迎え、写真を使った防災講演会が開催されました。林課長もあいさつをされました。</p> <p>現地の状況から見てきたことは、中小河川の洪水対策でした。洪水から未然に防ぐためには、排水溝のごみや河川の中に生えているコモのような草を除去し流れをスムーズにすることで、防災、減災に繋がることを認識し、地域でごみの除去等、作業実施に向けた取り組みを再認識したところであります。</p> <p>このような防災講習会を実施することで地域のコミュニティが強化され、防災意識が高まると考えます。重要な施策と考えますが、見解をお尋ねします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>昨年度ですね、南部地区講習会、私のほうも参加させていただいておりましたが、講師の山野さん、様々な被災地でボランティア活動をされておりまして、そこから見てきた日ごろの防災活動の重要性を改めて感じさせられた講習会でした。</p> <p>南部地区を調査しまして、河川の清掃はもとより、防火水利として堰板をはめてある場所、こういったものも本当に常時必要なのか、再検討の必要があるというふうに教えられました。</p> <p>このように、地域を専門的な視点で調査し、危険箇所等を聞くことで、防災の意識向上にも繋がりますし、環境美化の面でも取り組みができるのではと、これからの防災訓練時にも効果的なメニューとしてですね、いろいろな講習を取り入れていきたいというふうに思っております。以上です。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>業者のほうから講習会をしますよということで参加される方が、どれだけおられるかなというようなことを思うんですが、私は地域からですね、こういう講習会を実施しようというような方向に、やっぱ向かうことが、私は重要じゃないかなと思っております。</p> <p>そういう仕掛けをですね、まず町のほうは私にさせていただきたいというふうに考えておるわけでございます。本当にこの講習会に参加しましてですね、この南部5区役員さんから60名近くの方が参加されておったんですが、非常にやはりこれで勉強になりました。ぜひですね、そういう仕掛けを作っていただきたいということで考えております。</p>

	<p>次に、消防団への支援、改革について、お尋ねをします。</p> <p>その前に、昨年の九州北部豪雨については、筑前町消防団は品川団長指揮の下、発生の2日後には現地に入り、人命救助、行方不明捜索にあたられました。また、11月からは行方不明者一斉捜査に加わり、毎月1回実施をされております。今月は3月11日にまた実施をされます。本当に感謝申し上げます。</p> <p>それでは、条例定数と人員数の実態と団員確保対策について、お尋ねをします。</p> <p>筑前町消防団条例定数は323人です。合併時の協定書、新町計画を私は見たわけですが、定数については何も書かれてはいません。まず、この条例定数の根拠について、お尋ねをいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在の消防団の条例定数につきましては、合併時の旧三輪町159人と旧夜須町166人の定員を合算しまして、正副団長の重複分2人を除いた323人となっております。</p> <p>旧町の定数におきましては、昭和38年に消防団の機構改革が行われております。そして現在の定数となっているもので、それぞれの分団の正副分団長、指導員、部長、機械部長、班長、機械員、そして一般団員の積み上げをもって定められているものでございます。以上です。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>消防団員が毎年減少をしております。全国でも平成2年にはですね、100万人いた団員が、今85万人まで減少をしています。</p> <p>本町においても同様でございます。平成29年度団員数は、女性消防団10人、機能別団員29人含め281人と聞いております。</p> <p>団員確保につきましては、広報ちくぜんで分団を紹介したり、各分団で入団促進を行っていますが、効果は上がっていません。条例定数より42人不足しております。団員確保対策を、行政としてどのように取り組んでおられるのか、お尋ねをいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>団員確保につきましては、町の重点課題として捉えております。平成23年度を最後に定数を切り始め、今年度4月現在で42名減となっております。</p> <p>原因には様々な社会環境の変化があるものですが、町の全人口の中で、消防団年齢層である20歳から35歳までの世代人口も、合併時からマイナス23%と少子高齢化も影響していると思われまます。</p> <p>と言いましても、若者は定数の何倍もいるわけですから、根気強く団員確保に向けた取り組みを行わなければなりません。</p> <p>消防委員会でも団員確保については毎回議論してまいりまして、昨年全団員にアンケートを実施しております。先月集計が outcome しまして、入団した理由につきましては、地域社会貢献活動の一環等もありましたが、一番多かったのが、「先輩、友人に誘われて」や「消防団員に勧誘されて」でした。</p> <p>このことから、やはり地道に分団幹部を中心に、早期から訪問勧誘を行うことが効果的であるため、継続的に勧誘活動を行うものであります。</p> <p>また、訪問しても、親が子どもに会わせてくれない等の問題もあることから、信頼関係を築くため、団員が地域とのコミュニケーションを深めることで、地域の方にご協力をいただいて、団員単独訪問より加入促進が図れるかと思われまます。</p> <p>今年度末で退団する団員が30人ほどいます。退団者数も含め、不足する団員確保</p>

	を目標に、現在消防団と町が一体となって取り組みを行っているところでございます。
議 長	川上議員
川上議員	<p>私たちが消防団活動に取り組んでいたころは、各行政区に部が配置されておりました。それで、この消防団の入団促進については、区の役員と団員で取り組んで何の問題もなかったわけですが、これが今ではですね、実は昨年12月の夜警に私が行ったときに部長と話したんですが、非常にやはり団員が少なくなってきて、私の部は6分団の2部なんです、部長からはもう、今度私が分団長に上がりますと。ですから、そうすると、その後の補充がまだできません。というようなことでありまして、私の分団の中でも団員がいない集落がたくさんありますと、というようなことまでお聞きしております。</p> <p>また、1月の19日だったんですが、三輪地区区長会とですね、それから三輪地区の議員との懇談会をしたわけですが、そのとき当所の区長さんから、やはり私の集落にも消防団員がいなくなったと。どうか対応を講じてくれというような話もあったわけでございます。</p> <p>今の課長の答弁では、町と消防団が一体となって入団促進を、協力を進めていくというような形で言われたわけですが、区長会組織の中に消防後援会があると思えます。確かこれは7分団ですから7人おられると思うんですが、また、各分団にですね、分団長、副分団長おられるわけですが、その関係集落とですね、私は、協議の場を持ってもらってですね、そこで今の実情をですね、よく消防団の幹部が説明して、みんなでその対応策を考えていくことが、私は重要と考えるわけですが、どんなでしょうか。そういうふうな施策を、私はしていただきたいんですが、見解をお尋ねします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>議員おっしゃいますように、昔は入団も比較的容易に行われていて、団員不足の問題はなかったかと思えます。昔のままであれば、このような心配、苦労はしなくてもよかったですのですが、時代の流れと申しましうか、生活や趣味の多様化が進み、区役や行事ごとにも参加者が減っている現状を見れば、団員確保も困難となってきているものと思えます。</p> <p>区としましても、地元団員不足と、不在となると、火災時に最寄りの水利までの誘導等に不安が生じることだと思えますが、水利は全部分団が把握しておりますので、この点のご心配されることはご無用でございます。</p> <p>消防後援会ですが、毎年総会を行っております、理事7名と正副消防団長との意見交換会もしております。その際、団員勧誘についてもですね、協力依頼も行ってるところでございます。</p> <p>区長と分団の協議につきましては、分団により行っているところもありますし、集会や夜警時に話をさせていただいているところですが、さらに入団に向けた推進について、区長会時に消防団幹部が依頼することや別途区長、役員との協議の場を持つなど、積極的に進めていきたいと思えます。よろしくお願ひします。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今、今年ですかね、30の方がまた退団されるということでございまして、非常に私は心配をします。</p> <p>地元で団員がいなくなるということになれば、せめてですね、やはり機能別団員の方の確保ぐらいはお願いしたいと思えます。</p> <p>先だって24日ですかね、可搬搭載車の入棟式があったときに、機能別団員をされておられる方も話したんですが、やはり私たちの役目は、火災があったときには、まず水利の確保、それからポンプ車の誘導というのを基本に思っておりますと、いう</p>

	<p>ようなことをお聞きしたわけです。</p> <p>でも、そういう方がいないということになればですね、本当にもう今は仕事を持った団員もたくさんおられるわけで、どこに車を付けていいのかとかいうことで、非常に支障を来すんじゃないかということで、私も考えております。</p> <p>ぜひ、早めの対応を私はお願いしたいと思っております。</p> <p>それでは、次に、もう時間が経過しておりますので、次の項目はちょっと割愛いたしまして、最後ですね、条例改定と機構改革の考えについて、お尋ねをしたいと思っております。</p> <p>本町の消防団条例定数は323人です。今申しましたとおりでございますが、まず、この定数の削減の考えがあるのか、お尋ねをいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>先ほど申しましたように、過去の消防団の歴史の中で、半世紀前の機構改革により現在の定数になったもので、社会環境の変化を鑑みますと、現在の323人が本当に適正であるか議論し、条例定数の改定も必要な時期に来ているのではないかと思います。</p> <p>しかし、近年全国で多発する災害と昨年発生した近隣の豪雨災害を見ますと、大規模災害に対応できる消防団員確保はたいへん重要なことであります。</p> <p>昨年12月に総務省消防庁は、全国的な消防団員減少を危惧し、大規模災害時に不足する消防団員を補助する大規模災害団員を新たに設けるよう、有識者検討会でまとめの段階になっていると発表しております。</p> <p>この制度が本格化すれば、火災や救助の最前線に立つ現役団員とは別に、大規模災害時に後方支援的な避難誘導や安否確認などを担うもので、地域の方や警察、消防、及び消防団のOB等が予測されます補助団員を確保するようになるため、条例定数の見直しも検討されるようになってまいります。</p> <p>このことも視野に入れ、今後消防団や消防委員会でも慎重審議が必要と考えるところでございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>私もこの定数ですが、やはり今後の朝倉市、東峰村のような大規模災害が起きればですね、私はやっぱり消防団のですね、活動が重要でございますので、定数は必要ではないかなと思うんですが。</p> <p>今、課長が言われましたように、大規模災害団員ですか、これを新たに設けるといふことになれば、そちらのほうもまた視野に入れて定数等を考えていただかなければならないと、私も思います。</p> <p>これは、確かに私たちがここで提案してどうこうできる問題じゃありませんし、もちろん消防委員会で検討してもらわなくちゃならないと思っておりますので、ぜひ、そういう総務省消防庁が提案しておりますことがあれば、そういうことを含めてですね、早急に協議をしていただきたいと考えております。</p> <p>次に、団員定数年齢の引き上げについて、お尋ねをします。</p> <p>全国的に定年年数は上昇をしております。団員の全国平均年齢は、平成28年度40.5歳となっており、10年前から2.7歳上昇しています。</p> <p>本町の平均年齢は30.2歳と町政報告会の中で聞いております。年齢的には、近隣では一番若い消防団ではないかと判断します。</p> <p>2月24日、第5・第6分団小型動力ポンプ付軽積載車引き渡しがありました。そこで私は消防団長とも話をしました。</p> <p>私は、団員を確保するには定年年齢の引き上げが重要と考えております。もちろん消防委員会の見解が重要ですが、どのように考えておられるのか、お尋ねをいたしま</p>

	す。
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>本町の消防団の定年は35歳でありまして、全国平均より若い団員構成になっておりますが、年々減少する団員について、団員確保が困難となってきている現状もあり、定年引き上げの議論も近年あっているところではございます。</p> <p>昨年実施のアンケートでは、8割以上が現行制度を維持すべきという答えであり、入団理由や筑前町消防団の良いところについては、退職年齢が35歳までだからとの意見がございました。これは、ちょうどこれから子育て期や仕事の責任が増す世代などの意見が反映されているものだと思います。</p> <p>消防団員は、自分たちの町を守るという義勇の精神をもって、日ごろから厳しい訓練や教育に取り組んでいる若者たちです。このように本町がこれまで築いた歴史的なものが、年が近い年代で構成する消防団であることにより、団の士気を高めているところがあります。</p> <p>参考ではありますが、他の消防団では分団ごとに定年年齢や在団年数を定めて、定数確保が可能となるよう柔軟な制度を取っているところもございます。</p> <p>緊急な課題ではありますが、しっかり現場の意見も取り入れ、諮問機関の消防委員会に諮るなど、こちらも慎重審議が必要となるものでございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>消防団の現場の意見ももちろん尊重してもらわなければいけませんし、諮問機関である消防委員の協議も重要だと考えております。よろしくお願いをしたいと思います。</p> <p>次に、団員報酬について、お尋ねをします。</p> <p>消防団の充実強化施策の中に、消防団員の処遇改善があげられています。団員報酬を国は交付税措置として交付しています。交付税単価は、団長8万2,500円から団員3万6,500円と階級によって決まっています。</p> <p>そこで、県下近隣の一般団員報酬を調べてみました。平成28年度の報酬額では、福岡市、北九州市、久留米市で3万6,500円と、交付税単価のとおりです。うきは市は3万8,000円と高額です。大刀洗町3万2,400円、小郡市2万9,000円、筑紫野市2万9,000円。本町と広域圏である東峰村2万6,300円、朝倉市2万3,000円、本町は2万3,900円となっております。この中で本町と朝倉市の報酬が少額すぎます。</p> <p>私は、朝倉市、東峰村、本町の報酬額を広域圏で調整することができるのではないかと考えますが、報酬額の見直しの考えはないのか、見解をお尋ねをします。</p> <p>また、費用弁償交付単価は7,000円ですが、団員への費用弁償はいくら支給されているのかもお尋ねをします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>団員報酬につきましては、平成17年の合併時に協議し現在に至るものでございます。</p> <p>議員おっしゃいますように、県内の他団体と比べますと低いほうになりますが、近隣の朝倉市郡である程度の均衡を図っており、早急に改定することとはならないかと思われまます。</p> <p>また、本町の費用弁償につきましては、出動1回につき2,000円でございます。</p> <p>近隣状況は、朝倉市1,800円、東峰村1,500円。東峰村では年7回出動で支給止めとなっております。</p>

	<p>県内では、福岡市のみが出勤1回7,000円ですが、筑紫野市が2,200円など他団体ではほぼ2,000円台の支給額となっておりますので、朝倉管内も含め、本町の費用弁償は少額ではないものでございます。以上です。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>朝倉郡である程度均衡を図っているとのことですが、本町のこの団員報酬は、それではいつこの金額に改定されたというか、分かれば教えてください。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>合併前にですね、旧町のそれぞれの消防団で報酬額が違っておりました。それで平成17年にすり合わせを行いまして、そのとき協議の結果、現在に至っております。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>私が今申したのはですね、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律というのがですね、平成25年の12月ですか、にこれは確か出されておるものと私は思っております。そこで、消防団の処遇改善を図れというふうなことでですね、出しておるものです。</p> <p>今お聞きしますと、合併時にこの報酬額というのをお聞きしたんですが、今、さっき申しましたようにですね、本町と朝倉市が非常に、相当の額の開きが私はあると考えます。</p> <p>もちろんここで答弁は難しいと思うんですが、やはりこれも委員会に諮ってですね、私は協議検討されてはどうかと考えます。ぜひ、これは今申しましたように、平成25年の通達できておるものですから、私はそこで見直しがされてよかったのかなという判断をしますので、ぜひ検討をお願いしたいと思います。</p> <p>それでは、次の質問に移ります。</p> <p>次に、分団定数と実人数の実態からみてみますと、平成29年4月現在で、旧夜須地区は第1分団だけが6人減で定数を満たしていませんが、あとの2分団から4分団はすべて定数以上の団員で活動をされております。</p> <p>しかし、旧三輪地区の5分団から7分団は、すべて定数を満たしていません。5分団は10人減、6分団19人減、7分団13人減となっております。これは、機能別団員を含めた団員数です。</p> <p>団長ですね、OBの方にもこれはお話をしたんですが、やはり非常に、今現在この団員確保は難しく、できたらやはり分団の機構改革と言いますか、縮小することも今後考えなくちゃならないんじゃないですか、というふうな意見も私は聞きました。</p> <p>品川団長にちょっとお話をしたんですが、重要な課題とは思っております、というようにことまでの回答は得たんですが、今後ですね、やはりそこまで含めたですね、やはり機構改革と申しますか、これだけ減少して、これが充足できないということになれば、私はやはりそういった三輪地区だけじゃなくて、この筑前町としてですね、機構改革も必要かと思うんですが、見解をお尋ねします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員おっしゃいますように、特に近年の三輪地区消防団員数は減少傾向にあります。火災時の消火活動は機能別団員の出勤もありできているところですが、消防団の活動を継承していくには、多くの団員が必要とされます。</p> <p>原因はいろいろあるかと思われませんが、やはり町内就労者が減ってきていること、以前より先輩後輩の交友関係が狭くなってきているのではと思われます。</p> <p>消防団幹部をはじめ団員も訪問勧誘にまわっていますが、なかなか成果が上がらないのが現状でございます。</p> <p>また、アンケートの結果を見ますと、仕事との両立が困難、子育て世代には苦しい、</p>

	<p>行事が多いとか拘束時間が長いなどがあり、併せて消防団はどうしても飲酒イメージが強いなどがあることから、昔とは違っているというようなことも理解を促すなど、できることから1つ1つを改善し、イメージアップを図ることも必要だと思われま</p> <p>す。</p> <p>旧三輪地区におきましてはですね、区域全体のバランスを考慮し、3つの分団が構成されており、合併の際に旧両町の消防団で十分な協議を行い編成しているもので</p> <p>す。</p> <p>団員確保につきましては、町、消防団で全力により推進をしているところでございますが、仮にこのまま団員が減少するということになり、組織見直しの段階が来れば、三輪地区だけの対策ではなくですね、町全体の対策として、定数や分団数を含め、新たな機構改革を行わなければならないというふうに考えております。</p> <p>町の生命、身体、財産を守るためには、消防団の存在は不可欠でございます。私の</p> <p>いところは朝倉市の高木地区に住んでおります。この度の豪雨で土石流に家を流されました。当時いところは避難せずに、停電の中1階の台所に奥さんといたところ、突然発生した土石流が床下を持ち上げて、天井との隙間に体が挟まれました。わずかし動か</p> <p>けない中、芋虫のように這って家から逃げ出し、裸足で足の裏を切り、血まみれにな</p> <p>った奥さんと、川のように流れる道路に飛び降りて助かったものでした。</p> <p>しかし、座敷で寝ていた母親に、真っ暗の中何度呼びかけても返事はなく、大破した家を見て、もうだめだとあきらめ、公民館に避難したそうです。</p> <p>早く避難すればよかったと後悔の念で眠れないまま朝を迎えると、そのとき地元の</p> <p>後輩の消防団が「母ちゃん、元氣ばい」と、背中におぶって連れて帰って来たと聞</p> <p>きました。92歳の私の叔母になりますが、仏壇が支えになってかすり傷程度ですんだ</p> <p>ということでした。</p> <p>高木地区は山奥にあり、道路が寸断し、孤立して自衛隊や消防署の救援に時間がか</p> <p>かる中、いところは、「やっぱり消防団はすごい。本当にありがたい」と熱く感謝深く</p> <p>話しておりました。</p> <p>今後の消防団組織編成につきましては、消防団員確保も含め、消防団そして諮問機</p> <p>関である消防委員会において協議検討を継続的に行い、どのような有事の際でも隅々</p> <p>でも機能できる消防組織の充実強化を図りたいと思うところでございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>最後に、町長にお尋ねします。</p> <p>防災、減災に向けた取り組みには、消防団への支援の充実と改革は、今取り組まな</p> <p>ければならない重要課題だと、私は認識しています。</p> <p>町長の見解をお尋ねします。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員が様々にご質疑いただいておりますけれども、まさに大きな問題だと、まずは</p> <p>そのように捉えているところでございます。</p> <p>消防団の減少は全国的な問題でもございます。筑前町においても同様な問題が生</p> <p>じてきているという認識でございます。</p> <p>私は、守る力という言葉を出しておりますけれども、防災力の向上が最も重要であ</p> <p>ると考えます。中でも消防団の力は不可欠であるため、町もしっかり支援をしていき</p> <p>たいと考えております。</p> <p>私も常々消防団長、副団長とも団員確保について、あるいは定年引き上げや組織改</p> <p>革の話をしていただきますが、2人が曰く、わが町の消防団は若者で成り立っているからこ</p> <p>そ元気でまとまりがあると自負されております。</p>

	<p>国も大規模災害時の団員不足を想定し、大規模災害団員の制度化に取り組んでいることから、国の動向も十分注視しながら、今後取り組まなければいけないと考えます。</p> <p>このことからいたしまして、定数改正など、消防団組織の改革には現場の意見をしっかりと聞き、消防委員会とも協議しながら慎重に取り組みたいと考えているところでございます。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。
議 長	これで10番 川上康男議員の一般質問を終了します。
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩します。</p> <p>3時より再開します。</p> <p style="text-align: right;">(14:47)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(15:00)</p>
議 長	3番 横山善美議員
横山議員	<p>質問に入る前に、他の議員も質問、口上されていますけれども、改めて九州北部豪雨災害へのお見舞いを申し上げるところでございます。未だに2名の方の消息が分からず、ご家族の心中察するところでございます。</p> <p>県議会においても改良復旧で、災害備えに244億円の復旧・復興事業予算が盛り込まれておるようです。被災地区の早期の復旧・復興を願うとともに、先ほども話がありましたけれども、本町での防災計画の見直し、緊急時の対応について、私も今一度の見直しが必要と考えます。</p> <p>それでは、通告書に従い質問をいたします。</p> <p>まず、1番目、河川堤防の草切りについて。</p> <p>各行政区ともボランティアによる作業員の高齢化が顕著である。また、非常に危険な場所もあり、作業員の事故も考えられる。今後町はどのように考えているのかについて。</p> <p>質問の中で草切りあるいは草刈りと表現いたしますので、よろしく願いをいたします。</p> <p>この問題は過去にも木村議員の2016年9月議会での質問、河川管理が大きな負担になっているとのことで、高齢化問題に対して協議検討を進めるとのこと。町での乗用草刈り機の購入、貸し出しについては、県に補助をお願いして取り組むというふうに答弁をされておりますし、山本一洋議員の2017年6月議会での、草刈りが重労働とのことで、自走草刈り機のリースやレンタル案が質問され、農林商工課長の答弁では、農地・水保全事業も可能であり、検討すると答弁されています。</p> <p>直近では、昨年9月、区長会との意見交換会の中でも、この草切りの問題提起がありました。私は都合により出席できませんでしたが、事前、事後に打ち合わせをいたしております。</p> <p>この意見交換会の議論でも、農家数が減少していて、草刈り機を持っている人が少なくなっているとか、高齢化により数年後には作業が一切できなくなるなど、いろいろ意見が出たようでございます。</p> <p>そこでまず、質問でございます。</p> <p>町長は、河川の草切りに参加されておりますでしょうか、お尋ねをいたします。</p>
議 長	町長
町 長	お答えいたします。

	<p>毎年3回参加しております。</p> <p>うちもわが家が農家でありまして、典型的な農村集落であります。ため池があり、川があり、かなりの草切り部分が多ございます。しっかりやっていることはご報告させていただきます。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>もし参加されていないということであれば、失礼ながら、この河川の草切りの大変さが分からないと思いましたが、町長も参加されているということでございますので、夏場の傾斜地での草切りの大変さというのが、十分ご理解いただいていると思います。</p> <p>現状では、朝倉県土整備事務所管内の町内河川の草切り、距離、範囲は、各行政区によって違うと思えますけれども、年2回から3回実施されていると思えます。</p> <p>私が住んでいる行政区では5月と8月に、河川の付帯道路、水平面と斜面2m程度を区で業務委託し、大型トラクターに取り付けた専用草刈り機械にて刈り取り処理し、残りの斜面部分は人力による草刈り機での手作業による草切りを行っております。その他にも、道路と法面2mほどの部分、機械切りを1回実施しております。いずれも相応の費用を区の負担で支払っております。</p> <p>特に夏場、7月から9月の斜面草切りは季節柄非常に暑く、草切り時に体調を崩される方も多々あります。私自身も体調を悪くしたこともございます。他の行政区においても、同様のことが多々あるのではないのでしょうか。</p> <p>斜面部分がなだらかで、法尻部分に水平部分があれば、乗用草切り機械での作業ができ、効率も上がり人力での負担も軽減されますが、大半の斜面が急勾配で水平部分がなく、乗用草切り機械での作業ができない状況です。</p> <p>また、乗用草切り機械も高額でございます。行政区によっては乗用草切り機械を利用できずに、人力による作業に頼らなければならない状況だと思えます。</p> <p>また写真のように、ちょっと見にくいでしょうけれども、道路から河川の部分までがほぼ垂直でございます。非常に危険な状態での作業になっています。作業従事者の高齢化、それから不慣れな方の従事など、過去には事故も起こっているようです。</p> <p>資料をいただいておりますけれども、過去に届けられた草刈り時における事故の報告書がございます。別途確認はしておりませんが、これ以外にも軽微な事故があったと聞いております。</p> <p>福岡県の河川愛護活動中の賠償責任保険の資料では、万が一での事故に対して十分な補償であるとは思えません。</p> <p>聞くところによりますと、一部の行政区では作業員の高齢化、人手不足に伴い、方策として外部委託と聞いております。補助金の範囲内、若しくは多少の出費であれば、専門業者への外部委託が望ましいと考えるわけですが、現実には多額の出費となり、一行政区予算内ではとても難しい問題と捉えます。</p> <p>町助成の現状を調べると、筑前町内県営河川を守る会や草場川の清流を守る会での、ここ数年の作業範囲と混合油燃料チケットの助成と補助金交付額を調べると、作業範囲延べ37,400mとのこと。作業範囲によって、年1回の混合油燃料チケット30券、2,109枚の助成と、補助金交付額が年間346万1,900円、内95万が県費であるようです。</p> <p>関係団体19地区、関係区29行政区に、作業範囲、距離によって交付されていますが、記載された作業距離は、私自身で詳細計測はしておりませんが、必ずしも正しくはないように思われます。</p> <p>過去に行政区からの河川堤防の草切りについて、要望書が平成26年10月と平成27年2月に出されていると思えます。</p> <p>担当課の対応の方向性として、管理の方法、県・町負担の方法など検討しなければ</p>

	<p>ならない時期に来ているとのコメントが付けられ、また、大型機械の導入を含め、検討・研究を行うと、町長に報告されています。</p> <p>前置きが長くなりましたけれども、そこで町長、とても難しい問題と捉えております。草切り従事者の高齢化、危険箇所の対応として、木村議員、山本一洋議員の再度の答弁も含めて、町、行政は今後どのように対応するのか、お尋ねをいたします。</p>
議 長	建設課長
建設課長	<p>お答えいたします。</p> <p>この問題につきましてはですね、以前からご答弁をさせていただいておりましたように、町としてもなかなか難しい問題と認識をしている状況でございます。</p> <p>先ほど町議のほうからお話がありましたとおり、地元におかれましては、作業者の高齢化、農家の減少などによりまして、複数の行政区からも、どうかお願いできないだろうか、というふうなご相談もあがっているのも実情でございます。県のほうにもですね、毎年その旨を伝えておりますけれども、議員ご承知のとおり、河川の維持管理に係る予算が毎年厳しい状況だということもございまして、毎年河川管理に係る予算が当然厳しいということでございますので、毎年要望への対応にもですね、苦心されていることは町同様であるということのご認識も、県のほうはされておるようでございます。</p> <p>そういった状況ではございますけれども、私もですね、年3回草刈りのほうには参加させていただいております。</p> <p>地元の皆さんには毎年、傾斜の厳しい法面での作業、条件的に厳しい場所、さらには時期的には猛暑での作業とかで、たいへん地域の皆様方にはご苦勞をおかけしているところでもございます。誠に感謝申し上げる次第でございます。</p> <p>ご承知のとおり河川の維持管理につきましては、地域の住まいの方々や生命や財産を守るとともに、水道あるいは防火用の生活用水のみならず、農業や工業など、地域の経済活動にも欠かせない一つの資源でもございます。河川管理者の重要な役割の一つでもございます。</p> <p>適切な管理等を行った場合、堤防等の現状の把握の支障となるのみだけではなく、不法投棄や防犯など様々な問題の原因となる恐れも危惧されるようでございます。</p> <p>県のほうにお伺いしましたところ、先ほど申し上げましたように、県管理河川の維持管理、予算については、全県的に年々厳しい状況となっているということでございまして、加えて昨年7月に発生しました災害の対応も少なからず影響があると考えられるようございまして、今後の県予算の見通しは楽観視できないと思われるようでございます。</p> <p>しかしながら、河川の維持管理につきましては、先ほども述べましたように、地域にとっては重要なものであるということから、毎年町長のほうからもですね、直接ご要望、あるいは町村会などを通じて、県へ予算の強化について働きかけもされておられます。引き続き町としましても、今後も県と情報を共有しながら取り組んでいく必要があると考えております。</p> <p>河川の維持管理につきましては、他の自治体におきましてもですね、本町同様県からの補助金を活用しながら、それぞれ各地元にご協力をお願いし、毎年維持管理あるいは草刈り等を行っていただいているようでございます。</p> <p>従来どおり、今の段階では県や町も含め、地域の皆様のご理解をいただきながら、県や町としてもできる範囲活動に対する支援を行っていきたいと考えております。</p> <p>この問題につきましては、県にお聞きしましても、特段の解決策は今のところないようございまして、改めて地域の皆様にご理解をお願いし、従来どおり可能な範囲で地域の皆様にご協力をお願いするしかないということでございます。</p> <p>今の段階では、具体的な回答はできませんけれども、浚渫工事とか全面委託、雑草</p>

	を抑制する改良方法、あるいは機械購入による貸し出し等を含め、今後県ともですね、協議をしながら、将来に向けての課題として、今後研究してまいりたいというふうに思います。以上でございます。
議 長	副町長
副 町 長	<p>町長の前に、ちょっと今までのですね、検討した内容を少し述べたいと思います。議員おっしゃるように、いろんなところで事故が起きております。</p> <p>その事故が起きた区に、私も直接お会いして、今どのようにされているのかというふうなこともお聞きしました。そうすると、もう委託をしているというふうなことでございます。それも大型機械とか、いろんな方法があるわけですが、シルバーとかですね、そういうところに委託されておると。</p> <p>しかしながら、やっぱり将来ですね、本当に金銭面等においてですね、心配しているというふうなことでございます。</p> <p>それとですね、やっぱり大きな区の草場川とかですね、区によるとやっぱりかなりの面積があるわけでございます。それをやっぱり、今から先のことを考えると、本当に心配するわけでございますので、大型機械を導入してですね、やる方法、それから、自走式の機械を導入して、本当にそれが活躍できるかという検討、いろいろやってきました。</p> <p>その中で大型機械についてはですね、町内に持ってある方が2、3おられます。その方とちょっとお会いして、要は単価であるわけでございますね。1日どれぐらいで刈ってくれるかというふうなことで、今協議をしております。</p> <p>そうすると、1つある、委託されているとこ、これは、シルバーに委託されてある区があるわけですが、そこをちょっと1年間でもですね、その単価でやってくれんかというような試みも、今ちょっと検討しておるわけでございます。そこで引き合うかどうかですね。</p> <p>やっぱり大型機械ですので1千数百万する機械を持っておられますので、やっぱり本人としても有効活用したいという気持ちもでございます。</p> <p>そういうことで単価面、これがどうしても区が負担できないような単価であればですね、やっぱり違う方法を考えなくちゃいけない。町で一応導入することも考えましたけれども、これにはオペレーターがいるわけございまして、なかなか聞くとはですね、オペレーター養成もかなりの時間がかかると、危険性もあるというふうなことでですね、いろいろな問題があるようでございます。</p> <p>まだまだですね、今後いろんな方面からも研究しながらですね、この問題については取り組みたいというふうに思っております。以上です。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>この問題というのは、本当に、すぐに解決できない問題であろうと思います。</p> <p>例えば、今、副町長も答弁されましたけども、町で大型機械を購入とかリースとか、そういう案もあろうかと思うんですけども、各行政区同じ時期での作業でございます。それから今、副町長言われましたとおり、オペレーターの確保の問題、それから、もし事故が起きたときの対応など、課題が多いというのはよく分かります。</p> <p>もちろん我々議会としても、行政側とともに真摯に取り組むべき問題だと認識しているところです。</p> <p>これは、私の個人的な案でございますけども、今からまた専門部会を立ち上げて、議論それから討議、討論するのも一案かもしれないというふうに思っております。なかなか一喜一憂に解決できる問題でないというのは、私も含めて皆さん分かっていると思います。けども、前に進まなければいけない問題だというふうに思っております。</p>

	<p>それから付け加えさせていただきます。</p> <p>河川草切りに関する問題というのは、総務建設常任委員会全員の総意であることを申し添えておきます。</p> <p>それでは、次の質問に入ります。</p>
議 長	町長
町 長	<p>今の草切り問題について、私の考えを少し述べさせていただきたいと思います。</p> <p>新たな研究会等大賛成でございます。ぜひぜひですね、一般質問から生まれたものとしてですね、ぜひこの解決策を、お互いに知恵を出し合っで見出していきたいと思っておりますので、ぜひそういった会合には共に出席をしていただき、あるいは専門家を呼び、あるいはメーカーを呼んでですね、様々に議論していきたいと思っております。</p> <p>私も本当に30年ぐらい前からカバープランツ、例えば芝桜、それから草は草をもって制すということで、私は、れんげ畑を見て草が生えてないと、ならばれんげを植えればいいじゃないかと、やってみましたけど、ちょっと無理でした。それから、ヤギも置いてみました。やっぱり無理でした。</p> <p>その後は地域で大型機械を入れました。それはやはり良かったんですね。しかし、これは更新の経費の問題等とオペレーターの問題が発生いたしました。</p> <p>それと今、朝日西でやっておられますような筑水キャニオンですかね、ということで、若者が関心を持つ草切りということだろうと思っております。</p> <p>私は農水省に尋ねてみました。</p> <p>そうすると今、農水省とですね、筑水キャニオンあるいは東京の会社がですね、やっぱり若者が喜ぶ草切り、例えば発想の転換でラジコン、ロボットなんですね。ロボット等で安全的な草切りをやるというような研究を、今やっているということなんです。</p> <p>ですから、そういったことにすれば、草切りというのが、この厄介者がですね、案外若者にも関心を持ってもらえるようになり得る可能性があるかと。</p> <p>現実的に5、60年前は、戦前はほんと競って草を取りよったわけですから、やっぱり着想の変化、価値観の転換によって新たな対策が講じられると、そういった期待も持つわけでありまして。</p> <p>ぜひ、議員の方々と一緒になって、住民の方も一緒になってですね、筑前方式とは何か生まれるんじゃないかと、そういった期待を持って頑張りたいと思っております。よろしくお願ひします。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>今、町長から先進的な考えを伺いました。ぜひ、我々議員もですね、加えていただいて、前向きな議論、討論をしたいというふうに思います。</p> <p>確かに昔は、ごめんなさい、次の質問と言いましたけども、昔は家畜がたくさん飼ってありましたので、その草を切って家畜にやるとかいう話がございました。</p> <p>今は、特に8月、9月ですけども、葛が非常に巻いております。本当に大変でございます。ぜひ、いい考えをですね、一緒に考えていきたいというふうに思います。</p> <p>それでは、すみません、次の質問でございます。</p> <p>多目的運動公園、筑前ぼろの野球場でございます。</p> <p>昨年3月に野球場が利用可能になり、総合運動公園として整備されたわけでございます。野球場の利用に対しまして、安全面、利用面に一部の不具合が見受けられると思っております。</p> <p>そのことに対して、今後整備されるのかということについて、お尋ねをしたいと思っております。</p> <p>質問は、番号を振れば①施設の整備、それから②当初計画時の考え方について、2</p>

点お尋ねをします。

まず、施設の整備についてでございますけども、2017年6月に町長に対しまして、多目的運動公園野球場関連要望事項というのを、参考要望事項として提出をさせていただきました。その後の検討についてお尋ねをしたいんですけども、要望事項を9点ほど出したんですけども、早急に必要と考えられる8件について、総合的な見解をお願いしたいと思います。

長くなりますけども、中身をもういっぺん確認をしたいと思います。

まず1番目、外周L型擁壁部防護マットの設置の件でございます。

小学生レベルの大会では、外野までの飛球というのはあまりないと思うんですけども、中学生若しくはそれ以上の大会では、外野への飛球が考えられます。現状のコンクリートむき出しの擁壁では、衝突の際の危険性が非常に高いと思われます。

例えば対策として、長さ206m、設置高さ1.2mなどのマットを取り付けるという案がございます。

2番目に掲揚ポールの設置でございます。

高さ15m1本と、高さ14m2本、合計3本程度付けたらどうかということでございます。各種大会での開会式での国旗、町旗、それから連盟旗など、掲揚時に必要と考えられます。現在各種大会では、各団体が自前で都度、簡易設置している状況でございます。

3番目、防球ネット、これは東側、パークゴルフ場側の設置でございます。野球場レベルの高さで、東側に設置の場合は、高さ10m、長さ40m程度必要ではないかなと。これは、特に左バッターのフォアボールが、時々パークゴルフ場側に飛んで、危険な状態であること。私自身も何度も目撃をしておるところでございます。

案としては、パークゴルフスタート部分のみとか、あるいは上段、野球場レベルじゃなくて、擁壁の上の上段に設置することで、低い防球ネット、例えば高さ5mとか6mでもいいんじゃないかなというふうに考えるところです。

あとで話も出てきますけども、そのことも踏まえて、今年の7月20日以降は、特に堅いボールの硬式野球の申し込みを中止しておるということです。

それから4番目にカウントボード、これは、ボールとかストライクとかアウトカウントの表示をする設備の設置案でございます。簡易板若しくはLEDのワイヤレス方式等々の案がございます。

上記1、4の概算試算合計は約2,400万から、カウントボード、LED、ワイヤレス方式では2,640万円程度かかると思われます。

これ以外にも5番目として、ベンチ前RC排水溝がございます。この上にゴムラバー敷が必要ではないかと。選手がスパイクで戻って来たときに滑ると、滑って危険だというようなことを聞いております。

それから、細かいことかもしれませんが、ベンチ内に水道が必要ではないかなと。内野がおかげさまで黒土でございます。黒い土でございます。選手が泥だらけになって戻って来るんで、ベンチの外には今でございます。ございますけども、都度外に出なければいけないということで、利便性の問題ではございますけども、これはベンチ外にございますので、既設から二股分岐でやればそんなにお金はかからないし、簡易にできるんじゃないかなというふうに思っています。

それから7番目、本部席に放送設備は必要ではないかなと。

各種大会が開催が行われる球場で、本部席としてしっかり作ってあるのに、放送設備がないというのはいかがなものかなと。現在、各種大会では各団体が自前でハンドマイクなどを準備している状況でございます。

それから8番目として、1塁側には投球練習場がございます。ところが3塁側にはないんですね。なぜかなみたいな感じなんですけども。1塁側にあるなら3塁側にも

	<p>あるのが普通ではないのかなと。</p> <p>施設の整備についての質問は、以上でございますけども、もちろん総事業費を抑えるための計画、立案、実施であったことは分かっております。すべての不具合を処理するためには総額金額がかなりかかるのは承知しておりますけども、安全面、利用面での不具合解消が必要ではないかなということで、お尋ねをしたいと思います。</p> <p>以上、8項目言いましたけども、1問ごとの答弁でも構いませんので、よろしくお願ひします。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今、縷々8項目要望等の話をなされましたけども、今回一般質問が出まして、現課のほうでこういうものが出ているというのが、状況が分かりました。</p> <p>今、議員のご質問に対しまして回答させていただきますと、当初の計画のこと等含めて、回答させていただきます。</p> <p>公園計画につきましては、合併協議の中で議論され、平成17年度に基本構想、平成19年度に基本計画、以降順次基本設計、実施設計及び工事等進んでまいりました。</p> <p>併せながら、いろんな法手続きを経ながら、平成19年の8月21日に初回の地元説明会、はじめ度重なる地元協議、利用団体協議、そして地方自治法に基づき予算の調整を行い、予算計上し、議会議決を受けながら、限られた予算の中で事業に取り組んできました。紆余曲折しながらも、計画から10年以上の歳月をかけ完成させた公共施設であります。</p> <p>公共施設の完成後の姿に対して、論評は今言われましたように、多々あると思われまますが、完全完璧な施設とは、どこまでものを追求するか。様相が変わりますし、事業費との兼ね合いの中で、結果として工事費14億2,000万円の中で努力を重ねてきたところでございます。</p> <p>愛称である筑前ぼぼろは、野球場に限らず、不十分な点もあるかもしれませんが、住人の限度を超える部分はないと思っております。当時の施設と比べれば格段にグレードアップしております。</p> <p>公園施設の維持管理上のメンテナンスは当然行ってまいりますが、全部供用開始し1年も経過しておらず、改修整備につきましては、今後の利用状況を見ながらも、相当の期間及びタイミングを必要と考え、今のところ現状維持を保っていきたいと思っております。</p> <p>それから、1項目から8項目ほど言われておりますが、個別に回答しますと、L型擁壁の防護マット等、特に野球場につきましては、筑前町の軟式野球連盟との協議の中で、防護マットまでは必要ないと、掲揚ポールについても。防球ネットはレフト側ですね、レフト側はやはり事業費の中で抑えた経過があります。</p> <p>カウントボードも今現在ある簡易な掲示板、そういうもので結構ですと。排水溝のRCラバーカバーが必要という話ですけど、そこまでの話はいただいておりませんし、現状としては、あるに越したことはないと思っております。</p> <p>ベンチ内の水道、これは外側に1つということですけど、あくまでもこれは両方付けるという意味合いもなく、水飲み場が1カ所あればいいだろうということと設置しております。</p> <p>本部席の放送設備ですけど、本部席につきましてはですね、野球連盟から、野球連盟は自費で、自費を持ってでも、本部席じゃなくて審判員の控室をつくらせていただきたい。そういう要望がございまして、補助事業ですので、本部席というか、ああいふ施設しかできないもので、審判員の控室というところで確保しております。</p> <p>それと放送につきましては、少し歩いていただければですね、管理棟には放送設備は備え付けておりますので、そちらから案内をしていただきたいと思います。</p>

	<p>それから、1 塁側に投球練習場がないという話ですけど、これも両チームの練習場という意味合いで、両方付けるという考え方はありませんでしたので、あくまでも次のチームの控えのブルペン、練習場という形で1 個つくっている状況でございます。以上でございます。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>いろんな計画、立案をされたということでございますので、結果的には今、改修の意向はないということでございますけども、少なくとも安全面に関することに関しては、これはやっぱりまだ1 年だからとかいうことではなくて、やっぱり早急にやるべきだというふうに思います。</p> <p>それから、この問題についても、なかなか明確な回答が出ないというのは分かります。</p> <p>それでは次の質問、今ちょっと担当課長のほうから、少し考え方が出ましたけども、計画時の野球場としての考え方について、我々議員もそうですけども、お尋ねをしたいと思います。</p> <p>先ほども申し上げましたとおり、昨年の7 月2 0 日以降、硬式野球の申し込みを中止していると。危険だからというようなことでございましたけども、なぜ、当初から硬式野球場規格ではなかったのかということでございます。</p> <p>当野球場は両翼9 8 m、センター1 2 2 mあり、硬式野球にも対応できる施設であったというふうに認識をしております。</p> <p>先の回答では、軟式野球に特化したとはおっしゃいませんでしたけども、軟式野球ができればいいというようなことでございましたけども、自衛隊に売却した下高場の旧野球場では、地形的に変則球場ながら硬式野球の練習及び試合をしておったところです。</p> <p>代替地ということであれば、当然、硬式野球ができる施設をつくるべきではなかったのかということで、お尋ねをしたいと思います。</p>
議 長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>多目的運動公園の基本構想の中では野球場はございませんでした。そして、いろいろ諸々ございまして、野球場がやはり必要ということになりまして、それを加味した上で基本計画を作成しております。</p> <p>その中で基本計画は、売却した夜須グラウンドの機能移転を図るということで、既存施設の同等以上の整備を目標としておりました。野球場の大きさは軟式規格を採用するという方向で進めておりましたけれど、その場合、軟式野球の規格でいくと、両翼9 4 m、センター9 8 mでございます。</p> <p>そういう計画を示しながら、筑前町軟式野球連盟と協議した上では、軟式野球のボールが、反発係数が高くなって、ボールが飛ぶという話を強くされますし、ぜひ、今回広さをですね、硬式規格の広さ、両翼9 8 m、センター1 2 0 mを確保してくれという、強い要望に応じて、広さだけを硬式規格にしております。そういった流れがございまして。</p> <p>それから硬式野球のリーグですかね、そちらの方たちが昔から旧夜須町民グラウンドで利用されていたのは承知しておりますけれど、あくまでもそういった施設の中で利用されていたのみでありまして、町としましては、その野球場をつくることに対して、硬式規格の野球場をつくるという前提はございませんでした。</p> <p>あくまでも他市町で、大きな宮若市なり小郡市さんとかはオリンピック規格、宮若市でもコンセプトを持って野球場をつくってあるわけですけど、その中では宮若市では6 大学野球、高校野球、そういうものを誘致して町の活性化に繋げたいと。小郡</p>

	市さんでは火葬場対策として大きな総合公園をつくった中に、オリンピック規格の中で、プロ野球を呼んで、観覧席も何千席という、そういうふうなコンセプトの中で野球場をつくってありますので、筑前町がつくった野球場は、そういう経過をたどって野球場を建設しておりますので、当初から硬式の規格の野球場はつくる予定はございませんでした。以上でございます。
議 長	横山議員
横山議員	<p>当初から硬式野球規格ではなかったということでございますけども。</p> <p>もう1つ言わせていただければ、じゃあ、なぜ今年の7月、3月にオープンして7月の20日まで使わせたのかと、硬式チームにですね。そういうこともあるかと思うんですけども。</p> <p>実際、硬式野球を練習試合をやって、危険だなと思ったから、やっぱりやめさせようということになったんだろうと思います。これはもうこれ以上追及しません。</p> <p>最後に関連質問、多目的運動公園の関連質問について、お尋ねをします。</p> <p>野球場にちょっと特化しますけども、平成29年12月時点で延べ135の町内外チームが利用されているようでございます。</p> <p>また、野球場、広場の夜間利用は、平成29年12月時点で延べ83日、94回の利用があったと聞いておりますけども、その徴収された利用料収入はいくらあったのか、お尋ねをいたします。</p>
議 長	生涯学習課長
生涯学習課長	<p>お答えいたします。</p> <p>多目的運動公園の野球場、広場、パークゴルフ場の料金ということで述べたいと思います。</p> <p>今年の4月から1月までの10カ月間で172万程度でございます。月平均17万程度でございます。以上です。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>分かりました。</p> <p>運動公園、野球場に限らず、全体での維持管理というのは、お金がかかるわけでございます。町長は、町でも稼ぐ力をということと言われておるわけでございますけども、施設の稼働率の向上、それから利用料収入、これは微々たるものかもしれませんが、そのことに対して手立てというのを考えてあるのか、お尋ねをしたいと思います。</p>
議 長	生涯学習課長
生涯学習課長	<p>まず、私のほうからお答えさせていただきます。</p> <p>多目的運動公園のパークゴルフ場を除く野球場、広場とも平日の昼間の利用はほとんどあっておりません。大刀洗病院のところにあります町民グラウンドも同じ状況でございます。</p> <p>野球場の状況でございますが、昨年4月から今年1月までの土日の昼間は結構利用がっておりますけども、土日の夜間は極端に利用がないと。合計7日間しか土日の夜はあっておりません。また、平日の夜間につきましては、週平均2日間くらいの利用でございます。</p> <p>つまり野球場の利用を増やすためには、平日、土日の夜間の利用を増やすことが考えられます。</p> <p>しかしながら、町内の大人の野球チーム、夜須地区で5チーム、それから三輪リーグも5チームということで、夜須リーグのほうは平日の夜間に多目的運動公園の野球場で行っております。三輪リーグは日曜日の昼間にですね、町民グラウンドで行っております。</p>

	<p>また、少年野球チームが町内に3チームございますが、いずれもそれぞれのチーム事情もありまして、多目的運動公園以外の場所で練習あるいは試合を行っておるところでございます。</p> <p>よって、現在ある町内のチームの利用は、これ以上増えないかなということで、利用それから収入を増やすには、町外からの利用を増やすしかないのかなということで考えております。以上でございます。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>手立てということで、稼ぐというのは、私は基本的に、町民の方が多く稼いでもらいたいというのが、私の基本的な稼ぎであります。</p> <p>もちろんその中には1団体として役場も稼ぐということだろうと思いますので、役場だけ稼ぐということでは全くございません。むしろ住民の方に稼いでいただきたい。</p> <p>その1つの方法が、今、企画と地元でやってありますマルシェとか、ああいった形でですね、地元の方の産物を活かす。あるいはかなり町外から今来てあるんですね。そういった町外をあまり想定しておりませんでしたので、日曜日の天気の良い日はたくさん来ているんです。</p> <p>ならばみなみの里は弁当工房をつくらうじゃないかと。弁当を持って来て、少し手数料をあそこにあげようじゃないかと。そういったのも稼ぐの1つだろうと思っております。</p> <p>それとあくまで公共施設ですから、多くの方が利用してもらうのが一番、あそこで大きく儲けるようなことはあんまり考えにくいと思います。</p> <p>と同時に、非常に空き利用があるとすればですね、どっかのスポーツ団体等が、会費を取って、あそこでイベントをやるとか、そういったものは様々に今後考えられるんじゃないかなと思うしております。まさにお金がなくてもということだろうと思います。</p> <p>いろいろ先ほどもさらなる施設の充実、言われましたけども、まさにあの部分ですね、今度の査定でやはり切り落としした分なんです。正直言いまして、あの分がないと経常収支の問題もありまして、様々に経費がかかると。だから今、辛抱してほしいというのが、今実情でもございます。</p> <p>言われることもよく分かりますけども、財政事情と両天秤をかけながらですね、しっかり前向きに取り組んでいきたいと思っております。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>野球場も、それからサッカー場も、いつ、どんな利用をされているかというのは、実は私、ほとんど分かります。家が近くにあるもんですから。</p> <p>土日のね、夜間にするということは、これもないでしょう。昼間やっぱり一生懸命やられるわけですから。それ以外のことで、前向きに考えていただければいいのかなというふうに思っております。</p> <p>おっしゃるとおり、厳しい財政の中でございます。利用者の方が安心して利用できる施設というものにしていただきまして、多目的運動公園が町民の方々をはじめ来訪者のさらなる憩いの場になるとともに、健康づくりの施設になることを大いに期待をしているところでございます。</p> <p>以上で、私の質問を終わります。</p>
議 長	これで3番 横山善美議員までの一般質問を終結します。
散 会	
議 長	これで本日の日程は、全部終了しました。

	<p>明日は一般質問2日目です。 午前10時より開始します。 本日は、これにて散会します。 お疲れさまでした。</p>
--	---

(15:49)